

令和7年度

**高砂市教育委員会
高点検・評価報告書
(令和6年度対象)**



**令和7年11月
高砂市教育委員会**

目 次

1 はじめに	1
2 点検・評価の実施について	1
3 教育委員会の活動状況	3
4 事務事業点検・評価シート	
令和6年度実施事業の点検・評価事業一覧	4
事務事業点検・評価シート	
1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進	
① 確かな学力の定着と活用する力の育成	6
② 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実	14
③ 児童生徒の特性に配慮した特別支援教育の充実	30
④ 幼児期の教育の充実	36
2 学びと成長を支える学校・家庭・地域が連携した教育の推進	
① 地域の教育力の向上	40
② 家庭の教育力の向上	42
③ 教育環境の整備と保護者・地域から信頼される学校づくり	44
3 豊かな学びを提供し未来につなぐ生涯教育の推進	
① 生涯学習活動への支援	50
② 芸術・文化の振興と支援、文化財の保存・活用・継承	58
5 学識経験者による総評	62

1 はじめに

高砂市教育委員会では、『第3期高砂市教育振興基本計画』を令和2年(2020年)度から施行し、「ふるさと高砂を愛し、思いやりとたくましさに満ちあふれた人づくり」を基本方針に、3つの重点テーマを設定し、取り組んでいます。当該計画を基に学校教育だけでなく、幼児教育・生涯学習等を充実させ、未来を切り拓く人材の育成を目指しています。

また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならないことが規定されているため、本市教育委員会においても平成20年度から前年度の教育委員会の点検・評価を実施しています。

本年度も、事務事業の取組状況や、今後のあり方等について点検及び評価した結果を報告します。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)】

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の実施について

(1) 点検・評価の対象

教育委員会において令和6年度に実施したすべての事業の中から、教育委員が抽出した27事業(延べ28事業)を対象としています。

(2) 点検・評価の分類

「第3期高砂市教育振興基本計画(令和2年度～令和6年度)」における序列により分類し

ています。

(3) 事務事業名

基本的に「第3期高砂市教育振興基本計画(令和2年度～令和6年度)」で定めた取組の方向性となっています。

(4) 点検・評価の方法

■点検

事業ごとに、①事業内容の妥当性 ②市民ニーズへの適応性 ③進捗度 ④効率性 ⑤有効性の観点から自己評価(0点、1点、2点、3点の4段階で点数化)を行いました。

■評価(令和6年度評価)

令和6年度評価は、評価結果の合計点からS(15～11点以上)、A(10点)、B(9～6点)、C(5～0点)の4段階で判定し、その成果・評価コメントを記載しました。あわせて、事業の今後の方向性について、6段階(拡大・・・拡大させていく事業、維持・・・現状維持させる事業、改善・・・見直し・改善が必要な事業、縮小・・・縮小が必要な事業、休廃止・・・廃止もしくは休止せざるを得ない事業、完了・・・当該年度で完了・終了した事業)で判定しています。今後、この評価結果を踏まえて、事業を推進し、教育施策を展開していきます。

(5) 知見の活用

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方2名に依頼し、点検・評価全般についての所見、総評をいただきました。

森 田 啓 之 氏	兵庫教育大学大学院教授
松 尾 光 明 氏	元高砂市立小学校長

3 教育委員会の活動状況

(1) 高砂市教育委員会委員(令和7年3月31日現在)

職 名	氏 名	任 期
教 育 長	たまの くにひこ 玉野 有彦	自 令和 4 年 1 2 月 2 5 日 至 令和 7 年 1 2 月 2 4 日
委 員 (教育長職務代理者)	よしだ み か 吉田 美香	自 平成 1 9 年 1 2 月 2 7 日 至 令和 9 年 1 2 月 2 6 日
委 員	やまな かつのり 山名 克典	自 平成 1 8 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 3 1 日
委 員	じんお しんさく 神尾 信作	自 平成 2 8 年 1 2 月 2 5 日 至 令和 1 0 年 3 月 3 1 日
委 員	よしや あきら 吉屋 章	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(2) 教育委員会会議の開催状況

原則として毎月第4木曜日に「定例教育委員会」を開催し、必要に応じて「臨時教育委員会」を開催しています。

令和6年度は定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を9回開催しました。

(3) 議案審議件数

令和6年度は議案52件、協議事項36件、報告事項50件について審議しました。

(4) 教育委員会会議の結果の公表

教育委員会の会議については、一部非公開となった内容を除き、高砂市ホームページにおいて、会議の結果を公表し、教育委員会の透明性の確保に努めました。

(5) 教育委員の活動状況

学校現場の現状や取組を把握するため、学校園訪問や学校園行事に参加しました。また、教育委員会連合会等の実施する研修会等へ参加し、教育行政に関する動向や諸問題の把握及び情報交換等を行うことにより、教育委員の資質の向上に努めました。

(6) 総合教育会議の開催

令和6年度は、4回開催され、教育の重要課題に対して市長との協議調整を行いました。

4. 事務事業点検・評価シート

総合評価

- S・・・当初目標以上の成果が得られた事業
- A・・・当初目標通りの成果だった事業
- B・・・当初目標から遅れているもの、当初目標ほどの成果が得られていない事業
- C・・・取組の検証が必要な事業

令和6年度実施事業の点検・評価事業一覧

点検・評価対象事業		担当課	総合評価 (6年度)	次年度の方向性	頁
番号	事務事業名				
重点テーマ1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進					
1	授業力の向上	学校教育課	A	維持	6
2	ALTの配置	学校教育課	A	維持	8
3	ICT機器を活用した授業づくり	学校教育課	A	維持	10
4	情報モラル教育の充実	学校教育課	A	維持	12
5	教職員の人権意識高揚と指導力向上	学校教育課	A	維持	14
6	校内支援体制の充実	学校教育課	A	維持	16
7	いじめへの対応	学校教育課	A	維持	18
8	不登校への対応	学校教育課	A	拡大	20
9	発達段階に応じた体験活動	学校教育課	A	維持	22
10	各種運動の適切な位置づけ	学校教育課	A	改善	24
11	家庭・地域との連携	学校教育課	A	維持	26
12	心と命を学ぶ教育の推進	学校教育課	A	維持	28
13	継続的な支援体制づくりの推進	学校教育課	A	維持	30

点検・評価対象事業		担当課	総合 評価 (6年度)	次年度 の方向 性	頁
番号	事務事業名				
14	教職員の指導力の向上	学校教育課	S	維持	32
15	障がい加配教員、介助員、スクールアシスタントの配置	学校教育課	S	拡大	34
16	教育・保育内容の充実	幼児保育課	A	休廃止	36
17	教職員の資質能力の向上	幼児保育課	A	維持	38

重点テーマ2 学びと成長を支える学校・家庭・地域が連携した教育の推進

18	学校評議員制度の充実	学校教育課	A	完了	40
19	保育所、幼稚園、認定こども園における子育て支援	幼児保育課	A	維持	42
20	開かれた学校づくりの推進	学校教育課	A	維持	44
21	教職員のライフステージに応じた研修の充実	学校教育課	A	維持	46
22	相談体制の充実	学校教育課	A	維持	48

重点テーマ3 豊かな学びを提供し未来につなぐ生涯教育の推進

23	図書館の運営	生涯学習課	A	完了	50
24	社会貢献できる人材・団体の育成	生涯学習課	A	完了	52
		教育センター	A	維持	54
25	ニーズに応じた学習内容の提供	教育センター	A	維持	56
26	地域の歴史や伝統文化を学ぶ機会の充実	生涯学習課	A	維持	58
27	文化財の保存及び活用	生涯学習課	A	維持	60

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	授業力の向上	No.	1
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	① 確かな学力の定着と活用する力の育成
具体的施策	(1) 学力向上方策の充実
関連根拠法令等	学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	授業研究会や研修会等を通して、効果的な授業展開を考える等、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりに取り組む。
目標 (令和6年度末達成)	キャリアステージに応じた研修等により、授業力の向上を図る。
対象	小・中学校の教職員
内容	教職員全体研修、初任者研修、外国語活動研修、ICT教育に係る研修、学力向上研修、道徳指導力向上研修、特別支援教育研修 等
令和6年度 実施内容	研修名・回数 ・教職員全体研修 1回 ・初任者研修(設置者研修) 3回 ・学力向上研修 2回 ・特別支援教育研修 4回 ・道徳教育研修 2回 ・人権教育研修 2回 ・図書館教育研修 1回 ・スポーツ医学 1回 ・水泳実技講習・体育担当者研修会 各1回 ・ティーチ・ラボ 12回
令和6年度 実施効果	研修を通じて教師は新しい教育技術や方法を学び、自身の指導スタイルを改善することができた。 特に思考ツール・知識構成型ジグソー法やこども同士の対話に重点を置いた研修を実施した。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
小6国語において全国学力・学習状況調査における正答率8割以上の層の比率(全国平均を100とした場合の割合)	%	—	91.4	82.7	90.8	81.3	105以上
中3国語において全国学力・学習状況調査における正答率8割以上の層の比率(全国平均を100とした場合の割合)	%	—	78.5	78.8	81.4	83.2	105以上

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	345 千円	561 千円	565 千円	851 千円	1,149 千円
うち一般財源	345 千円	561 千円	565 千円	851 千円	1,149 千円
主な経費	報償費	報償費	報償費	報償費	報償費
	245 千円	465 千円	395 千円	540 千円	698 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	教職員の授業力向上のため、様々な研修会を実施することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	教職員のキャリアステージや、近年の教育課題に応じた研修会を開催し、実践的な指導力の向上を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	教職員の大量退職、大量採用が続く中、新規採用者を含めた若手教職員の実践的な指導力の育成を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実現、ICT教育、特別支援教育など、教育課題に即した研修会を開催することで、学校や教職員に求められる実践的な指導力の向上を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	全教職員を対象とした研修、また、教職経験の浅い教職員だけでなく、指定された校務分掌担当の教職員等を対象とした研修など、具体的、実践的な研修を実施することで、指導力の向上を図る機会とすることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	授業力向上に向けた各研修の実施方法・実施内容等を工夫・検討するとともに、より効果的な研修にするため、内容を精選することによって教師の授業力向上を図ることができた。また、業務改善の観点から、従来、会場に集まって実施していた研修をオンデマンド研修やオンライン研修に切り替え、実施した研修もあった。					
課題および改善策	キャリアステージや教育課題に合わせた研修を行うことが必要であることを踏まえ、本市の課題に応じた研修内容・方法等について再検討するとともに、より効果的な研修の開催を目指す。					

【次年度の方針性】

次年度の方針性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

<p>教職員が若い時から高い意識を持って研鑽を積み、授業力向上に努めるためにも、研修講座を充実させるとともに自主研修を行い研修履歴を蓄積していくことは重要である。オンデマンド研修やオンライン研修を実施し、研修の機会を増やしたことは評価できる。教員の授業力向上のために、自主研修と「教職員のキャリアステージに応じた研修」を基本方針として、教員の研修に対する満足度やニーズを把握し、バランスのあるよりよい研修の計画立案をお願いしたい。</p>

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	ALTの配置	No.	2
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報(第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等)】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	① 確かな学力の定着と活用する力の育成
具体的施策	(2) 外国語教育の充実
関連根拠法令等	学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	児童生徒及び園児の外国語によるコミュニケーション能力の素地を養う。
目標 (令和6年度末達成)	児童生徒の学習意欲を高め、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。
対象	小・中学校の児童生徒 幼稚園、認定こども園の園児
内容	小・中学校へALTの配置 幼稚園・認定こども園へのALT交流活動
令和6年度 実施内容	【ALTの配置】・9人配置 【授業時数】・幼稚園・認定こども園:75時間 ・小学校:5,600時間 ・中学校:2,800時間 【ALT研修】・外国語研修会:3回
令和6年度 実施効果	こども主体の授業となるように改善することができた。 教職員の英語教育に対する専門性を向上させることができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
小学校のALT授業時間数 (延べ時間)	時間	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
中学校のALT授業時間数 (延べ時間)	時間	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
幼稚園・認定こども園のALT 授業時間数(延べ時間)	時間	75	75	75	75	75	75

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	49,155 千円	49,302 千円	49,302 千円	49,302 千円	49,302 千円
うち一般財源	49,155 千円	49,302 千円	49,302 千円	49,302 千円	49,302 千円
主な経費	委託料	委託料	委託料	委託料	委託料
	49,093 千円	49,302 千円	49,302 千円	49,302 千円	49,302 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	ALTの計画的・意図的な活用により、児童生徒に魅力ある授業を行うことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	各校のホームページや学校だよりなどを通じてALTとの授業を公開することで、学校における教育活動について啓発し、教育内容への理解を深めることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	新学習指導要領の内容に準拠して、外国語学習及び外国語活動の充実を目指して派遣会社によるALTを継続して配置することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	ALTを効果的に活用することにより、話すこと・聞くことに関する活動量が増え、外国語の実践的な運用能力を育成するための基盤づくりができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	ALTとの活動を通して、児童生徒及び園児のコミュニケーション能力の素地を養い、話すこと・聞くことなどの実践的な言語運用能力の育成への基盤づくりができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	小学校3・4年においては週に1時間以上、小学校5・6年においては週に2時間以上、中学校においては週に1時間以上のALT活用授業が実施できるように計画的に配置し、ALTとのコミュニケーション量の増加を促したことにより、話すこと・聞くことに関する活動量ならびにネイティブスピーカーと外国語で交流する量も増加した。また、パフォーマンステスト等、評価に関する活動についてもALTを効果的に活用することができた。					
課題および改善策	特別な支援が必要な児童生徒への適切な支援方法の共有や対話的な言語活動量のさらなる増加に向けて、ALTと教職員がより一層連携・授業改善の実施に取り組む必要がある。また、令和7年度よりALT派遣先が変更となるため、園・学校との関係構築によるこれまでと同等の質の確保、ならびにALTを活用した外国語教育実践のさらなる充実を図る必要がある。					

【次年度の方角性】

次年度の方角性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

ALT、ネイティブスピーカーなど、英語に触れる機会の拡充により英語力の向上が図られたことは評価できる。引き続き、特別な支援を要する児童生徒の能力向上と生きた英語に触れる機会をととして、英語によるコミュニケーション能力をより一層育成するためにALTを活用した言語活動と安定的な指導体制の充実をお願いしたい。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	ICT機器を活用した授業づくり	No.	3
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	① 確かな学力の定着と活用する力の育成
具体的施策	(3) 情報教育の充実
関連根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律・学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	教員研修を行い、コンピュータや情報通信ネットワーク等を適切に活用した学習活動の充実を図る。
目標 (令和6年度末達成)	児童生徒がICT機器を適切に活用し、個別最適化された学びや協働的な学びを実現するための教職員の指導力向上を図る。
対象	小・中学校の教職員
内容	情報教育に関する研修 ICT機器を活用した学習活動
令和6年度 実施内容	情報教育に係る研修会 ・ドリルパーク研修会(全16校) ・校内授業研修会 ・学力向上研修会(知識構成型ソグソ法・自由進度学習) ・ドローンを活用したプログラミング研修会 ・学校DX戦略アドバイザーによる研修会 ICT支援員の活動状況 活動回数919回(全16校)
令和6年度 実施効果	授業者はデジタル教材やオンラインリソースの活用方法を学ぶことができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
ICTを活用した研究授業発表会	回	2	2	2	2	2	2
ICTを活用した教職員研修	回	16	23	22	22	22	18

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	141,455 千円	79,621 千円	79,083 千円	104,439 千円	101,835 千円
うち一般財源	130,373 千円	15,529 千円	2,352 千円	100,239 千円	97,726 千円
主な経費	使用料及び賃借料	委託料	委託料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料
	91,238 千円	45,546 千円	42,491 千円	56,604 千円	58,461 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	児童生徒がICT機器を適切に活用し、個別最適化された学びや協働的な学びを行える環境を推進することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	教職員が導入されたICT機器の活用方法を工夫することにより、児童生徒にとって視覚的にわかりやすい授業に取り組むことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	Society5.0や高砂STEAM教育の推進に向けて、ICT機器の充実及び環境改善を行うとともに、教職員のICT活用スキルの向上を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	児童生徒が学習で使用する1人1台タブレットを活用した授業の改善が図られたことと、研修会を通じて、教職員のICT活用能力が向上したため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	児童生徒が学習で使用する1人1台タブレットが導入され、授業改善が図れたため。また、教職員が学習用タブレット等のICT機器を指導する力にも向上が見られたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	オンライン教材やデジタルリソースを瞬時に利用できるようになったことで、授業の柔軟性が増し、最新の情報や資料を授業に取り入れることが可能になった。教師に対する授業支援や研修会を通して、最新の教育技術を効果的に活用することができた。					
課題および改善策	オンライン教材やデジタルリソースの利用に留まらず、授業を行う上での課題を再確認し、新たに取り入れた教育技術を使って、その課題の解決・改善に繋げる。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

一人一台端末の活用による個別最適な学びと協働的な学びの推進には、更なる教員研修等によるICTの活用支援を継続していく必要がある。そのため、ICT支援員、デジタル教科書などの予算等を確保しながら、ICT活用のための条件整備や環境整備の計画的な取組の充実を引き続きお願いしたい。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	情報モラル教育の充実	No.	4
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	① 確かな学力の定着と活用する力の育成
具体的施策	(3) 情報教育の充実
関連根拠法令等	学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	家庭や関係機関と連携し、スマートフォンやSNS等の利用によるトラブルの防止や犯罪から児童生徒を守る。
目標 (令和6年度末達成)	児童生徒が、Society5.0と呼ばれる新しい情報社会の特性を理解するとともに、ICT機器を有効的に活用し、学校生活に生かすことができる。
対象	小・中学校の児童生徒 教職員
内容	スマートフォンやSNS等の利用によるトラブル・犯罪の防止講座 情報モラル教育
令和6年度 実施内容	いきいき生徒会会議(8月・12月) インターネットトラブル防止啓発講座 「事例で学ぶネットモラル」ソフトの活用
令和6年度 実施効果	情報モラル教育の充実を図るために、生徒会や講座での啓発活動と「事例で学ぶネットモラル」ソフトの活用を通じて、子どもたちの意識向上が図られた。また、教職員においても、生成AIやタブレットのガイドライン見直しにより、個人情報の適切な管理が強化され、安全な学習環境を提供することができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
いきいき生徒会会議の実施	回	1	1	2	2	2	2
各校の情報教育研修会	回	2	3	3	3	3	2

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	345 千円	561 千円	565 千円	851 千円	540 千円
うち一般財源	345 千円	561 千円	565 千円	851 千円	540 千円
主な経費	報償費	報償費	報償費	報償費	報償費
	245 千円	465 千円	395 千円	540 千円	540 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	情報を主体的に選択・活用できる能力を培ったり、情報モラルの向上を図ったりする上で効果があったため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	学習用タブレットや電子黒板を活用することにより、児童生徒がコンピュータやインターネットをより活用できる機会が増加したため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	タブレット活用についてのガイドラインを改定し、児童生徒への情報モラルの指導に役立てたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	学習用タブレットや電子黒板を活用した授業を通して、ICT機器の適正な使い方について学ぶことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	学習用タブレットを積極的に活用することで、情報を主体的に選択・活用できる能力や情報モラルの向上を図る上で効果があったため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	インターネットトラブル防止啓発講座、「事例で学ぶネットモラル」ソフト等の活用を通じて、子どもたちの情報モラルに対する啓発に努めた。また、生成AIの使い方やタブレットのガイドライン見直しにより、個人情報の取り扱いが改善され、安全で適切な学習環境が整った。					
課題および改善策	子どもたちが情報モラルをより深く理解し、インターネット上でのトラブル防止意識が高まったことが大きな成果である。また、生成AIやタブレット使用に関するガイドラインを見直すことで、個人情報保護が一層強化され、安全な教育活動が実現された。今後も継続して情報モラル教育を推進していく。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

児童・生徒が自ら判断し、適切にSNSやインターネットを活用できるための情報モラルが向上したことは評価できる。生成AIなどの生活への浸透やSNSなどに触れる機会の若年化により、ネットトラブルの未然防止に向けた取組を推進するとともに、発達段階を踏まえた「情報モラル教育年間計画」を作成するなど系統的な情報モラル教育の充実を期待する。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	教職員の人権意識高揚と指導力向上	No.	5
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	② 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実
具体的施策	(2) 人権を大切にした教育の充実
関連根拠法令等	高砂市人権教育基本方針

【事務事業の実施概要】

目的	教職員自身の人権意識が学習者にとって重要な学習環境であるという認識に立ち、自己研鑽と人権意識の高揚に努め、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を通じて「自分の大切さとともに他の人の大切さを認める」ことのできるこどもを育成する。
目標 (令和6年度末達成)	教職員の人権意識を向上させ、児童生徒の心の安定を図る。
対象	小・中学校の児童生徒 教職員
内容	人権教育の研究指定校での実践 各校や市主催の研修会の実施
令和6年度 実施内容	・人権教育研究指定校：小学校1校、中学校1校 ・人権ポスター・標語の作成 ・人権合同担当者会で「こどもの人権」に関する研修や研究 ・中学校6校区における「園・小・中合同人権学習会」での研修や研究
令和6年度 実施効果	新たな人権課題への理解の深化・こどもの権利条約を基盤とした教育活動の展開・こどもの意見を尊重した校則・制服の見直し・バリアフリートイレを「みんなのトイレ」へ・中学校1校における「誰一人取り残すことのない授業づくりをめざして」実践発表することができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
児童生徒質問紙「自分にはよいところがあると思いますか」の肯定的な回答割合(小6)	%	R2年度全国調査なし 83(元年度)	75.1	76.3	85.7	82.8	90
児童生徒質問紙「自分にはよいところがあると思いますか」の肯定的な回答割合(中3)	%	R2年度全国調査なし 78(元年度)	74	77.9	79.2	80.6	90
教職員人権教育研修会	回	実施せず コロナ感染症防止のため	1	1	2	2	1

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	240 千円	240 千円	240 千円	240 千円	240 千円
うち一般財源	240 千円	240 千円	240 千円	240 千円	240 千円
主な経費	委託料	委託料	委託料	委託料	委託料
	240 千円	240 千円	240 千円	240 千円	240 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	園・学校や地域の実態を踏まえ、人権教育の目標や全体計画及び年間指導計画を作成するなど人権教育推進体制を整備することができたため。各校において、人権課題の共通理解を図り、計画に則って実践的指導力の向上に向けた取組を進めることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	人権教育合同担当者会を年間2回開催し、中学校区ごとにテーマおよび目標を共有し、園・学校や地域における人権課題や人権教育の取り組み等について話し合い、連携しながら人権教育の推進に努めることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	各園・学校においては教育活動全体を通して人権教育を計画的に推進できたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	小・中学校それぞれ1校が2年間の研究指定を受け、研究を進めることができたため。 令和6年度は、中学校で本発表を、小学校で中間発表を行うことができたため。また、教職員人権教育研修会を2回開催し、こどもの人権について深く学ぶ機会の提供ができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	各園・学校がそれぞれに工夫し、教育活動全体を通して人権教育を推進することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	園・学校において、人権教育全体計画、年間指導計画に則り、各園・学校で人権教育の推進に努めてきた。また、人権推進課と連携しながら教職員を対象とした人権教育研修会や、中学校区ごとに実施している合同人権学習会等を開催することができた。さらに園・学校における研究実践などを通して、教職員1人1人が人権教育への理解を深め、人権感覚を養い、自分の人権を守り、他者の人権も守ることのできるこどもの育成に取り組んでいる。					
課題および改善策	学校や子どもたちを取り巻く社会情勢は大きく変化している。教職員を対象に行った人権教育アンケートからは、新たな人権課題である性的マイノリティに関する人権課題について、関わり方や対応の仕方に不安を抱えている教職員が多いことが分かった。今後も、園・学校の先生方の声を反映しながら、人権推進課との連携を図り、研修や取組を行っていく必要がある。また、学校における人権教育は、家庭や地域をはじめとする多くの人に支えられてこそ、その効果を発揮すると考える。そのため、人権課題を家庭や地域社会と共有し、連携・協働しながら解決に向けて取り組める環境整備を進めなければならない。					

【次年度の方方向性】

次年度の方方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
---------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

「人権教育全体計画、年間指導計画」に基づき、研修会や学習会を開催するとともに実践的な研究をととして、教職員一人一人が人権教育への理解を深めたことは評価できる。すでに身近になっているインターネット上の人権侵害や性の多様性など、対応が複雑化する「新たな人権課題」を踏まえ、家庭や地域社会と連携しつつ、人権教育のさらなる推進を期待したい。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	校内支援体制の充実	No.	6
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	② 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実
具体的施策	(4) 生徒指導の充実
関連根拠法令等	学校教育法 生徒指導提要

【事務事業の実施概要】

目的	教職員と児童生徒の人間的なふれあいを通して心の絆を深め、一人一人の児童生徒の内面理解に努めるとともに、教職員がチームとして、相互理解・連携しながら的確な支援体制の充実を図る。
目標 (令和6年度末達成)	人間的なふれあいを通して教職員とこどもが心の絆を深め、一人一人の内面に対する共感的理解に努めるとともに、こどもたち個々の良さを伸ばし、可能性を発揮できるようにする。
対象	小・中学校の児童生徒
内容	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置 校内支援委員会等の設置、及び教職員間での定期的な情報共有 関係機関との連携
令和6年度 実施内容	・各中学校区へのスクールソーシャルワーカーの配置 相談件数849件 ・9名のスクールカウンセラーの配置 相談件数1388件 ・校内支援委員会等の設置、及び教職員間での定期的な情報共有 ・学校問題サポートチーム（県教育委員会）、警察、福祉・医療機関等、関係機関との連携
令和6年度 実施効果	同一中学校区に継続してスクールソーシャルワーカーを配置することにより、問題の解決および好転事例が増加した。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
SSWの継続支援による児童生徒の抱える問題の解決事例	例	5	9	15	35	14	10

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	5,632 千円	4,971 千円	4,837 千円	4,150 千円	4,726 千円
うち一般財源	3,758 千円	3,320 千円	3,229 千円	2,770 千円	3,241 千円
主な経費	報酬	報酬	報酬	報酬	報酬
	4,976 千円	4,744 千円	4,608 千円	3,920 千円	4,284 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	近年、児童生徒が抱える問題は多様化し、学校だけでは解決できない問題が多くなっている。そこでスクールソーシャルワーカーが相談や支援、福祉制度の活用等を行うことで、問題行動の解決につながるがあったため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	児童生徒が抱える問題は多岐にわたり、特に福祉の面で専門性の高いスクールソーシャルワーカーの配置は児童生徒、保護者、学校にとって大きな存在となっており、重要な役割を果たしているため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	スクールソーシャルワーカーを学校の児童生徒への支援体制の中に位置づけることで、専門性を活かした重要な支援の役割を担えているため。また、児童生徒の抱える問題の解決および好転事例も増加しているため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	専門性の高いスクールソーシャルワーカーの配置は、児童生徒や保護者にとって大きな存在であり重要な役割を果たしているため。様々な問題を抱える児童生徒にとって、学校、家庭、地域で暮らしやすい生活が送れるように支援したり、福祉制度を活用したりし、児童生徒にとって必要な支援が得られるように努めることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	スクールソーシャルワーカーが、こどもの取り巻く環境に働きかけ、学校、家庭、児童相談所、福祉といった関係機関のつなぎ役となって情報提供や調整を行ったため。その中で児童生徒、保護者、教職員を支援し、問題解決につなげる効果が得られたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	6中学校区にスクールソーシャルワーカーを継続的に配置していることにより、児童生徒や保護者に対して適切な助言や支援を行うことができた。また、教職員と支援方針を相談し、情報を共有する等、充実した支援体制を築くことができた。					
課題および改善策	児童生徒が抱える多様な問題を解決するため、スクールソーシャルワーカーの配置を継続する。多様な問題を抱える児童生徒に対し個に応じた支援を充実させるために、関係機関とより一層の連携を図っていく。今後も問題を抱える児童生徒の生活環境の改善のために、各校への指導・支援を継続していく必要がある。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

<p>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家を活用し、学校と家庭、関係機関との連携協力支援体制により、問題が発生した際の迅速な対応が可能になったことで問題解決の好転事例の増加につながっている。こうした体制活用において、専門家と学校教職員との情報共有や協働性を踏まえ、より一層児童生徒の成長を見とおした支援体制をお願いしたい。</p>

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	いじめへの対応	No.	7
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	② 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実
具体的施策	(4) 生徒指導の充実
関連根拠法令等	学校教育法 いじめ防止対策推進法 生徒指導提要

【事務事業の実施概要】

目的	関係機関と連携し、いじめ相談に関する共通理解を図るとともに、いじめ問題の迅速な解決に向けた協力体制を構築し、学校におけるいじめ問題への取組の一層の充実を図る。
目標 (令和6年度末達成)	こども一人一人の理解とカウンセリングマインドをもとにして、個性を尊重した指導力の向上を図る。
対象	小・中学校の児童生徒 教職員
内容	いじめ等の早期発見 いじめ問題解決に向けた協力体制構築 関係機関との連携
令和6年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「悩み相談シート」(学期に1回)「生活アンケート」(6月)の実施 ・いじめ対応ネットワーク会議(9月、2月)の実施 ・いじめ等の早期発見に対応したSSW・SCとの連携 ・学校教育の基本方針の伝達 ・各校生徒指導部会における情報共有 いじめ対応チームによる事案対応 ・小・中学校生徒指導担当者会での情報共有
令和6年度 実施効果	令和6年度のいじめ認知件数は小学校102件、中学校56件となっており、うち「悩み相談シート」による認知が59%を占めており、早期発見・早期対応にあたることができている。その結果、いじめの解消率も95%となった。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
悩み相談シート等によるいじめ認知事案(小学校)	件	127	89	85	60	70	200
悩み相談シート等によるいじめ認知事案(中学校)	件	40	15	7	9	24	50

【事業費の推移】

事業費(計)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	15,806 千円	19,338 千円	19,461 千円	20,290 千円	31,824 千円
うち一般財源	15,806 千円	19,338 千円	19,461 千円	20,290 千円	31,824 千円
主な経費	報酬	報酬	報酬	報酬	報酬
	10,422 千円	12,630 千円	12,820 千円	13,276 千円	13,888 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	児童生徒を支援する校内の体制整備とともに、関係機関との連携を積極的かつ適切に行うことができたため。毎学期に1回、「悩み相談シート」を活用したアンケートを実施し、児童生徒の内面理解、いじめの早期発見・早期対応等に役立てることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー及び関係機関との連携による教育相談体制を継続させることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	「悩み相談シート」「生活アンケート」を活用し、いじめに対して積極的かつ正確な実態把握に努め、潜在的ないじめの早期発見・早期対応に繋げることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置により、保護者、児童生徒、教職員に対するカウンセリングや支援を継続して行うことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	いじめ問題に対し、校内の組織体制を整備し、家庭・地域及び関係機関等との緊密な連携のもと、未然防止、早期発見・早期対応に努めることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	・「いじめ対応マニュアル」「学校危機対応ハンドブック～高砂市版～」等を活用して、教職員の危機察知及び対応能力の向上を図った。また、いじめに対して学校が組織的に対応することができた。 ・「悩み相談シート」「生活アンケート」を活用し、潜在的ないじめの発見といじめの正確な実態把握に努めた。その結果、早期発見・早期対応にあたり、いじめの解消にもつなげることができた。					
課題および改善策	いじめの問題は、被害を受けた児童生徒の心身に重大な影響を及ぼすため、解決に向けて常に様々な手立てを講じる必要がある。引き続き、「いじめ対応マニュアル」「学校危機対応ハンドブック～高砂市版～」等を活用して、教職員の対応能力の向上を図るほか、潜在的ないじめの発見といじめの正確な実態把握に努め、家庭・地域及び関係機関等との連携も充実させ、いじめの解消にあたる。					

【次年度の方方向性】

次年度の方方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
---------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

「学校危機対応ハンドブック～高砂市版～」や「いじめ対応マニュアル」に基づくとともに「悩み相談シート」、「生活アンケート」の活用によるいじめの正確な実態把握に努めた結果、いじめ解消の増加につながっている。いじめは、予防と迅速な対応の両面からのアプローチが必要であるため、関係機関と専門家、学校教職員との情報共有や協働性を踏まえ、専門家と教職員がさらに連携して問題解決に取り組んでいただきたい。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	不登校への対応	No.	8
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	② 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実
具体的施策	(4) 生徒指導の充実
関連根拠法令等	学校教育法 生徒指導提要

【事務事業の実施概要】

目的	不登校問題に迅速かつ的確に対応するため、校内支援体制の整備と家庭・地域及び関係機関との連携のもと、未然防止、早期発見・早期対応を図る。
目標 (令和6年度末達成)	・不登校傾向の早期発見・早期対応を、組織として取り組む学校内の体制を整備する。 ・温かい人間関係、規律と活気ある集団を育成するなど、不登校を生じさせない「学級づくり」「学校づくり」を目指す。 ・不登校の原因や背景をつかみ、適切な支援の方法を検討し、実行する。
対象	小・中学校の児童生徒 保護者
内容	不登校児童生徒支援員・不登校問題等相談員の配置 校内サポートルーム・教育支援センターでの支援 スクールカウンセラーの派遣
令和6年度 実施内容	・不登校児童生徒数：小学校111人・中学校176人 ・不登校児童生徒支援員（各小中学校に1人）・不登校問題等相談員（教育支援センターに4人）の配置 ・教育支援センター「のびのび教室・サテライト教室」入級生50人（小12人・中38人） ・スクールカウンセラーへの相談件数1436件（うち不登校434件）
令和6年度 実施効果	児童生徒の多様な学びの場を提供することで、社会を生き抜く力につながった。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
小学校の不登校出現率	%	0.99	1.54	2.00	2.77	2.57	0.8
中学校の不登校出現率	%	4.26	4.46	5.64	6.77	7.53	4

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	17,693 千円	19,338 千円	19,461 千円	20,290 千円	71,348 千円
うち一般財源	15,806 千円	19,338 千円	19,461 千円	20,290 千円	65,231 千円
主な経費	報酬	報酬	報酬	報酬	報酬
	11,739 千円	12,630 千円	12,820 千円	13,276 千円	39,569 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	学校に行けなくなる原因は、学校や家庭のこと等様々な問題が重なり合って起こっていることが多く、スクールカウンセラーや不登校指導補助員、不登校問題等相談員が相談や支援を行うことで、不登校の防止、解消につなげることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	不登校を引き起こす原因は多岐にわたり、専門性の高いスクールカウンセラーや不登校指導補助員、不登校問題等相談員は、児童生徒や保護者、学校にとって大きな存在であり、重要な役割を果たしているため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	教育支援センター「のびのび教室」での支援によって登校できるようになった児童生徒については、スクールカウンセラーや不登校指導補助員と連携し学校生活に慣れるように支援することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	専門性の高いスクールカウンセラーの配置は、児童生徒や保護者にとって重要な役割を果たしているとともに、不登校生にとって、校内サポートルームでの不登校児童生徒支援員の支援は、学校での心のよりどころとなっているため。また、不登校問題等相談員の支援により、学校への復帰につながった生徒も見られたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	スクールカウンセラー、不登校児童生徒支援員、不登校問題等相談員などによる不登校児童生徒に対する支援、相談体制の継続により、不登校の状況が改善傾向となる児童生徒が見られたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	不登校児童生徒支援員の配置により、個に応じた学習・生活指導等の支援を行うことができた。また、スクールカウンセラーの配置により、児童生徒や保護者への助言・支援を行うとともに、その内容を教職員と共有する等、支援体制を継続することができた。					
課題および改善策	個に応じた指導や学習・生活指導を充実させるため、各小中学校への不登校児童生徒支援員の配置を継続するとともに、様々な悩みをもつ不登校児童生徒に寄り添った支援をするために、不登校児童生徒支援員の専門性を高めることが求められる。また、教育支援センター「のびのび教室」「サテライト教室」での支援の充実のため、学校や関係機関との一層の連携が求められる。今後も不登校児童生徒への対応等の在り方について、各校への指導を継続していく。					

【次年度の方角性】

次年度の方角性 (所管課評価)	拡大	拡大させていく事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

不登校の児童生徒数の増加に歯止めがかかっておらず気がかりなところではあるが、SCやSSW、不登校児童生徒支援員・相談員の配置により教育支援センターでもさまざまな取組が行われている。また、不登校の要因が多様化・複雑化していると言われていたが、個々の児童生徒の状況や学校の状況等を踏まえつつ、不登校児童生徒への支援のあり方等について理解を深める研修並びに指導の充実をお願いしたい。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	発達段階に応じた体験活動	No.	9
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自立的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	② 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実
具体的施策	(5) 体験活動の充実
関連根拠法令等	学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	「環境体験」「自然学校」「わくわくオーケストラ教室」「トライやる・ウィーク」「トライやるアクション」等と、各教科、領域、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間等と関連させた系統的な学習に取り組む。
目標 (令和6年度末達成)	児童生徒の実態に応じて、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、人とのつながりが実感できるような活動を計画していくとともに、人と自然とのふれあいを通して、地域社会や自然への理解を深め、心身ともに調和のとれた健全な児童生徒の育成を目指す。
対象	小・中学校の児童生徒
内容	「環境体験」「自然学校」「わくわくオーケストラ教室」「トライやる・ウィーク」「トライやるアクション」の実施
令和6年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境体験」…全小学校の3年生で実施 ・「自然学校」…全小学校の5年生で4泊5日実施 ・「わくわくオーケストラ教室」…全中学校の1年生で実施 ・「トライやる・ウィーク」…全中学校の2年生で5日間実施 ・「トライやるアクション」…全中学校の2年生で実施
令和6年度 実施効果	学校の教室外での学びを体験することで、より一層主体的に学習に取り組むことができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
体験活動実施(小学校)	校	10	10	10	10	10	10
体験活動実施(中学校)	校	6	6	6	6	6	6

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	5,946 千円	25,452 千円	25,680 千円	26,767 千円	26,635 千円
うち一般財源	149 千円	16,222 千円	16,469 千円	16,255 千円	16,268 千円
主な経費	委託料	委託料	委託料	委託料	委託料
	5,813 千円	25,321 千円	25,553 千円	26,635 千円	26,635 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	校区の自然を学んだり、校区を離れて自然の中で生活したりすることで、自分たちの取り巻く環境について学ぶことができたため。地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動に取り組むなど、地域の人々と協力し合う場を設けることにより、地域の人々とのつながりを深め、地域の良さをふるさとの恵みにふれ、感謝の心や故郷を愛する心を育むことにつながっているため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	小学校3年生については植物や野菜を育てたり、動物の観察を行い、生命の大切さや思いやりの気持ちを学ぶことができた。また、環境体験活動の中で地域の方とも触れ合う場面を設け、つながりをより深めていくとともに郷土への愛着を育てることができた。そして、小学校5年生や中学校2年生も、体験活動を行う中で、普段の学校生活では得ることのできない貴重な経験ができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	自然や地域の人々と関わりながら、様々な体験活動を行うことで、自然への畏敬の念や命の大切さ、感謝の心などについてしっかりと考え、実践していくことの大切さについて学ぶことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	小学校5年生においては泊を伴う活動を行い、協力施設において自然とのふれあいがある体験活動を行い、普段の学校生活では得られない経験をすることができたため。中学校2年生においては職業体験活動を行い、地域の事業所等の協力のもと、将来を見据えた体験活動を行うことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	植物を育てたり、動物の生態について学ぶことで自然や命の大切さについて考えることができたため。また、職業体験活動や宿泊体験を通して児童生徒の自立を促すとともに、他者と協力することの大切さや感謝の心を育むことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	地域の自然について学んだり、地域を離れて自然の中で仲間と生活したりすることで、自然の偉大さや自他の命の大切さ、集団における自身のあり方等について学ぶことができた。また、職業体験によって、働くことの意義や家族への感謝の気持ちを学ぶ機会の確保もできた。そして、自立に必要な態度や能力を育成し、自己実現に向けて取り組む意欲につなげることもできている。					
課題および改善策	4泊5日の長期の宿泊に対し児童の過度な負担とならないよう、安全に配慮し活動を選定していくことが重要となる。また中学2年生の職業体験においても、それぞれの事業所の協力のもと、将来の自立に向けた体験活動ができるように、事業所の確保に努める必要がある。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

<p>学校・家庭・地域等が連携したさまざまな体験活動により、自然に対する畏敬の念や命の大切さ、豊かな心、人間性、社会性を育むことにつながっている。また、職場体験をとおして働くことの意義や社会の一員としての役割等を理解し、自らの生き方について考える機会となっているので、今後も事業所の確保に努めていただきたい。</p>
--

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	各種運動の適切な位置づけ	No.	10
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自立的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	② 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実
具体的施策	(9) 体力・運動能力の向上の推進
関連根拠法令等	学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	児童生徒の発達段階や興味・関心を踏まえた授業を展開し、運動の楽しさや喜びを味わわせ、次の活動への意欲を高める。
目標 (令和6年度末達成)	教育活動全体を通じて、体育・スポーツ活動を継続的に取り入れ、主体的に体力向上を図る態度を育成する。
対象	小・中学校の児童生徒
内容	新体力テストの実施 体育担当者会の開催 研修会の開催
令和6年度 実施内容	・新体力テストの実施(小学校10校、中学校6校) ・体育担当者会の開催(小学校6回、中学校2回) ・各小中学校における授業研究会(小学校1回、中学校2回) ・体育実技講習会、水泳実技講習会 ・体力アップ実践モデル事業(小学校1校) ・体力アップサポート事業(小学校7校)
令和6年度 実施効果	各小中学校において、こどもたちが主役となった授業改善ができた。 専門的な外部指導員の活用が充実した。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間
運動習慣調査「運動やスポーツをしている」児童の割合(小5男)	%	コロナ禍により 未実施	82	82	— (調査項目削除)	— (調査項目削除)	90以上
運動習慣調査「運動やスポーツをしている」児童の割合(小5女)	%	コロナ禍により 未実施	81	79	— (調査項目削除)	— (調査項目削除)	85以上
運動習慣調査「運動やスポーツをしている」生徒の割合(中2男)	%	コロナ禍により 未実施	71	70	— (調査項目削除)	— (調査項目削除)	70以上
運動習慣調査「運動やスポーツをしている」生徒の割合(中2女)	%	コロナ禍により 未実施	55	47	— (調査項目削除)	— (調査項目削除)	55以上

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円
うち一般財源	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円
主な経費	委託料	委託料	委託料	委託料	委託料
	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円	50 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	家庭や地域とともに連携し、運動への興味・関心を高め、発達段階に応じて、毎日運動を楽しむこどもの育成ができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	主体的に体力向上を図る態度を育成するため、体力テストから把握した課題に対して、効果的な指導を行うことにより、体を動かす楽しさや心地良さを味わうことができる活動ができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	運動をする子、運動をしない子の二極化が見られ、運動する子と運動をしない子との体力の差が大きくなる傾向が続いている中、体育科の授業において、どの子にも体を動かす楽しさや喜びを味わわせ、体力向上につながる授業づくりに努めたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	体育・スポーツ活動の実践を通し、また中間休みや昼休み等に主体的に運動を楽しめる環境づくりを提供することで、友だちと一緒に体を動かす楽しさや喜びを味わわせることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	児童生徒に体育・スポーツ活動の楽しさや喜びを体験させることができ、児童自らが体調管理や設備・用具の点検等を行う等、安全の確保やけが・事故を回避する能力の育成もできたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	小・中学校で体力向上の取組を行った。体力テストの結果を分析し、体育科の年間指導計画に生かしている。また、外部指導員を活用することにより、児童生徒の体力・運動能力の向上に繋げられるよう取り組んだ。					
課題および改善策	徐々にではあるが、児童生徒の体力・運動能力の向上につながってきているため、今後も継続して体力テストの分析結果に基づき改善に向けた取組を行っていく。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	改善	見直し・改善が必要な事業
--------------------	----	--------------

【学識経験者評価コメント】

<p>体力テストの分析結果を授業改善に活用することにより、子どもたちが身体を動かす楽しさや喜びを味わうことで体力向上につながっている。また、外部指導員の派遣により、専門性を生かした指導が行われるなど、技能の向上やけがの防止につながっているが、指導者の担い手不足と高齢化が課題になっているため、人材確保をお願いする。体力アップにかかる事業については、取り組まれた研究成果を全校に普及していただきたい。</p>

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	家庭・地域との連携	No.	11
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自立的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	② 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実
具体的施策	(10) 食育の充実
関連根拠法令等	学習指導要領 食育基本法

【事務事業の実施概要】

目的	児童生徒が健全な食生活を送れるよう、食に関する適切な知識を高めるとともに、給食を通して、食に関するマナーや習慣も身につけさせる指導を充実させる。
目標 (令和6年度末達成)	学校・家庭・地域が連携して、園児・児童生徒が自らの健康に関心を持ち、望ましい食習慣や基本的な生活習慣を身に着け、実践する能力の素地を養う。
対象	小・中学校の児童生徒 認定こども園の園児
内容	食に関する指導の全体計画の策定及び食に関する指導 家庭や地域との連携
令和6年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導の全体計画に基づく食の指導の実施 ・食育月間の実施 ・委員会活動によるポスター作り ・お弁当の日の設定 ・小学校給食におけるリクエストメニューの実施 ・家庭や地域との連携（給食だより・保健だより・朝ごはんレシピの配布、給食参観・学校保健委員会の開催）
令和6年度 実施効果	望ましい食習慣や基本的な生活習慣につながる活動が行われた。お弁当の日やリクエストメニューにより食への関心が高まった。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
児童生徒質問紙(全国学力学習状況調査)「朝食を毎日食べていますか」肯定的な回答の割合(小6)	%	93	94.7	91.8	90.9	93.1	95
児童生徒質問紙(全国学力学習状況調査)「朝食を毎日食べていますか」肯定的な回答の割合(中3)	%	92	90.5	88	90	89.1	95

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
主な経費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	給食だよりや学校だよりを配布したり、HPで給食の献立を配信したりする等、給食や食に関する情報を家庭や地域に啓発することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	地産地消の取組として、地元生産者の紹介文を読んだり、地域団体と連携して米やさつまいも作りを体験したりするなど、地域と連携した食育に取り組むことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	家庭での食生活の状況や学校給食の喫食状況、健康上の実態や課題に応じて、事業を進めることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	給食だよりを配布したり、HPで給食の献立や食に関する情報を配信したりして、工夫して食育を推進することができたため。また、地域と連携した体験活動には、児童生徒が意欲的に取り組むことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	給食に使用する食材について、地元生産者の紹介をしたり、給食の調理員の紹介をしたりすることで、食に関する感謝の気持ちを醸成することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	中学校において「お弁当の日」を設定したり、小学校においてエコクッキングを実施したりするなど、各校で特色のある取組を実施することができた。また、給食において、県内産食材を使った献立にしたり、郷土料理・行事食などの献立にしたりすることで、地域に密着した食文化に触れる機会が得られた。					
課題および改善策	小学校で例年実施されている給食参観、給食試食会等が縮小されるなど、学校と家庭が共に食について考える機会はコロナ禍前より少なくなっている。引き続き、学校だよりや給食だより、HPで給食の様子や献立を知らせるなど各校工夫して食について考える機会を提供していく。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

<p>地場産物の活用による郷土食や季節の行事食に親しむ機会を提供したことは、地産地消の推進や食文化の継承をはじめとする食に対する関心を高めることにつながり高く評価できる。小学校で例年実施されている給食参観や給食試食会が縮小される中、中学校試食会が給食センターを活用して行われているので、今後も学校と家庭・地域が連携して食の大切さを伝える取組をお願いしたい。</p>
--

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	心と命を学ぶ教育の推進	No.	12
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	② 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実
具体的施策	(11) 健康教育の充実
関連根拠法令等	学校教育法 学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	こどもの実態や発達段階に応じて、性に関する知識や異性についての正しい認識を深め、自分や相手のことを大切にする行動がとれるようにする。
目標 (令和6年度末達成)	小・中学校において、性に関する教育・指導に関係する各教科等の分野の周知を行うとともに、指導の充実を図る。
対象	小・中学校の児童生徒 教職員
内容	学校保健計画の策定及び見直し 保健、「特別の教科道徳」、特別活動等の中での性教育や命の大切さに係る学習の実施
令和6年度 実施内容	・教育課程に合わせた学校保健計画の見直し(小学校10校・中学校6校) ・保健、「特別の教科道徳」、特別活動等の中での性教育や命の大切さに係る学習の実施 保健:体の発育・発達と食事、運動などの大切さ 不安や悩みへの対処 生活の行動がかかわって起こる病気の予防 道徳:自己理解と自己実現 望ましい人間関係の確立 特別活動:学校生活の充実や改善向上を図る活動
令和6年度 実施効果	特別の教科道徳やキャリア教育について、各校全体計画や年間指導計画を作成することで、教科横断的に系統立てて学びに向かうことができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
保健、「特別の教科道徳」、特別活動等の中で性教育や命の大切さについての学習を行っている学校	校	16	16	16	16	16	16
学校保健計画の見直し率	%	100	100	100	100	100	100

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
主な経費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	指導に当たって、発達の段階を踏まえること、学校全体で共通理解を図ること、保護者の理解を得ることなどに配慮し取り組むことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	情報化社会の進展により、様々な性に関する情報の入手が容易になっていることなどから、児童生徒が性に関する情報等を正しく選択して適切に行動できるようにする指導を行うことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	児童生徒が発達の段階に応じて性に関する正しい知識を身に付けることができるようにするとともに、児童生徒が必要な情報を自ら収集し、適切な意思決定や行動選択を行い、健康な生活を実践できる資質・能力を育成することに努めたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	学校の教育活動全体で教職員の共通理解を図るとともに、教育・指導に当たって家庭の理解を得られるように努めたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	学習指導要領に則り、児童生徒の発達段階に応じた教育・指導を推進していることにより、心身の健康保持に関する理解が進み、適切な行動ができるように対応が進んでいるため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	体育科、保健体育科はもとより、家庭科等の各教科、特別の教科道徳、総合的な学習の時間、特別活動に関連する内容が多くあるが、計画に基づきながら教科横断的に指導することができている。					
課題および改善策	各学校において、性に関する教育・指導の全体計画の再確認や、教育課程における位置づけについて整理、改善を継続しながら、引き続き学校の教育活動全体を通じて行う。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

<p>情報化社会の進展により性に関する情報が氾濫する中、成長段階に応じて、情報を正しく選択し、適切に行動できるよう指導できたことは意義がある。性に関する教育・指導が市全体で共有できるよう指導計画の統一を行うとともに、教育課程における位置づけについて整理・改善しながら、引き続き教育活動全体を通じて行っていただきたい。</p>
--

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	継続的な支援体制づくりの推進	No.	13
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自立的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	③ 児童生徒の特性に配慮した特別支援教育の充実
具体的施策	(1) 学校における特別支援教育の充実
関連根拠法令等	障害者基本法 学校教育法 学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	専門的な知識や技能を有する高砂市特別支援教育専門家チーム等を活用し、望ましい教育的対応について助言を得ながら、個に応じた適切な指導、教育、支援を行う。
目標 (令和6年度末達成)	特別な支援を必要とする園児・児童生徒に対し、個に応じた適切な指導や支援を行う。
対象	小・中学校の児童生徒
内容	高砂市特別支援教育専門家チーム委員会会議の開催 教育相談・巡回相談の実施
令和6年度 実施内容	・【専門家チーム委員会会議】 年2回 ・【教育相談】 年3回(計5日間) ・【巡回相談】 年6回
令和6年度 実施効果	委員による専門性の高い助言により、教職員の特別支援教育に関する知識や理解を深めることができた。また、支援を必要とする子どもや保護者に対する教職員の対応力が向上した。 教育相談では、延べ32人の子育てに悩んでいる保護者の不安や負担を軽減することができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間
教育相談	回	3	3	3	3	3	3
巡回相談	回	6	8	8	9	6	10
専門家チーム委員会会議	回	2	2(書面発表)	2	2	2	2

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	46,310 千円	49,865 千円	47,195 千円	64,690 千円	97,678 千円
うち一般財源	46,310 千円	49,865 千円	47,195 千円	64,690 千円	97,678 千円
主な経費	報酬	報酬	報酬	報酬	報酬
	32,476 千円	33,634 千円	32,647 千円	44,527 千円	58,123 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	発達に課題を抱える園児・児童生徒の保護者が悩みを相談できる場を提供することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	専門家チーム委員による専門的な助言により、悩みをもつ保護者の不安軽減に努めたため。また、教職員への助言により、支援を必要とするこどもや保護者に対して、教職員がより丁寧に対応することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	高砂市特別支援教育専門家チーム委員会会議を開催し、小・中学校の特別支援教育の推進を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	教職員の特別支援教育に関する知識や理解を深めることができたため。また、悩みを抱える保護者に寄り添い子育てに対する不安や負担を軽減することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	専門的な知識や技能を有する委員の指導助言を活かし、教職員の意識向上や学習環境の整備等、市内の特別支援教育の推進を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	専門性の高い研修を実施することで教職員の特別支援教育に関する知識や理解を深めることができた。また、研修や助言をきっかけにして、こどもや保護者への関わり方を見直したり、校内の支援体制づくりを推進したりすることができた。					
課題および改善策	通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加しており、通常学級担任の特別支援教育に関する知識や理解を一層深めることや個に応じた適切な対応に課題がある。引き続き、専門家チームと連携しながら、教員の資質能力向上に努める。					

【次年度の方角性】

次年度の方角性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

特別支援教育や児童生徒への具体的な支援のあり方等について、専門家による高い助言により教員の知識・技能や意識向上につながることで、保護者の不安感を軽減することができたことは評価できる。特別支援学級に在籍する児童生徒が増加傾向にあるとともに、障がいの特性や教育的ニーズが多様化していることから、引き続き専門家チームとの連携を図りながら、教員の特別支援教育の専門性と支援体制の強化をお願いしたい。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	教職員の指導力の向上	No.	14
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	③ 児童生徒の特性に配慮した特別支援教育の充実
具体的施策	(1) 学校における特別支援教育の充実
関連根拠法令等	障害者基本法 学校教育法 学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	すべての教職員が発達障害等に関する基礎的な知識・技能を習得するための研修や、より専門性の高い知識・技能を得るための研修を実施する。
目標 (令和6年度末達成)	特別支援教育に係る教職員の専門性の向上を図る。
対象	小・中学校の教職員
内容	特別支援教育に係る研修の実施
令和6年度 実施内容	高砂市特別支援教育研修会 3回（会計年度任用職員1回、小中学校教職員2回） 高砂市特別支援教育専門研修会 1回（高砂市教育支援委員会委員） 特別支援教育担当者研修会 2回（特別支援教育コーディネーター1回、特別支援教育担当者1回） 個別の教育支援計画活用研修会 1回（特別支援教育コーディネーター、希望者）
令和6年度 実施効果	桃山学院教育大学教授、心理士・カウンセラー、指導主事、中学校特別支援教育コーディネーターを講師とすることで、様々な分野についての専門性を高める研修をすることができ、知識・技能を習得することができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間
特別支援教育に係る教職員研修会の実施	回	4	3	4	6	7	5以上

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	345 千円	561 千円	565 千円	851 千円	1,372 千円
うち一般財源	345 千円	561 千円	565 千円	851 千円	1,372 千円
主な経費	報償費	報償費	報償費	報償費	報償費
	245 千円	465 千円	395 千円	540 千円	1,009 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	教職員の資質能力を向上させ、専門性を高めるための研修を実施することができたため。また、専門性の向上により、児童生徒の特性への気づきが促進し、対応力が向上したため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	学校が児童生徒、保護者にとって安心安全な場所となるように教職員の特別支援教育に係る専門性を高めるための研修会を開催し、教職員の資質能力向上を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	○ 3	特別な支援を要する児童生徒へ対応するために専門性を高めることが喫緊の課題となっている中、教職員の意識向上を図ることができたため。
	2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	動画配信をすることで繰り返し研修内容を確認することができ、効果的に研修することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	教職員の資質能力を向上させ、特別支援教育に係る専門性を高めることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	S	11	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	実施方法、実施内容等を検討し、より効果的な研修にするために講師の人選や内容の精選に力を入れ充実を図った。教職員が児童生徒の発達特性を把握し、適切に指導支援することにより、将来の自立支援に繋がられるようになりつつある。					
課題および改善策	増加傾向にある特別な支援を必要とする児童生徒へ対応するためにより専門性を高め、児童生徒や保護者の信頼を得ることが重要な課題となっている。令和7年度は、こども部会と連携した研修を実施する。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

<p>特別支援教育にかかるハンドブックやリーフレットの作成、配布、研修により、特別に支援を要する児童生徒に対応する指導力向上にアプローチできたことは評価できる。特別な支援を必要としている児童生徒が増加するとともに必要な支援内容も多岐にわたっているため、児童生徒への具体的な支援のあり方などに係る研修会をとおして、教員の指導力向上を引き続きお願いしたい。</p>
--

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	障がい加配教員、介助員、スクールアシスタントの配置	No.	15
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	1 自立的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	③ 児童生徒の特性に配慮した特別支援教育の充実
具体的施策	(2) 特別支援教育を支えるしくみの充実
関連根拠法令等	障害者基本法 学校教育法 学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援の充実を図るため、障がいの状況により、介助員やスクールアシスタントの配置を継続して行う。
目標 (令和6年度末達成)	小・中学校に介助員、スクールアシスタントを配置し細やかな支援を行う。
対象	小・中学校の児童生徒
内容	介助員、スクールアシスタントの配置
令和6年度 実施内容	【スクールアシスタント11名】 小学校10校中 10校に10名配置 中学校 6校中 1校に 1名配置 【介助員20名】 小学校10校中 9校に14名配置 中学校 6校中 5校に 6名配置
令和6年度 実施効果	特別な支援を必要とする児童生徒に対して細やかな支援を行うことができた。 介助員を令和5年度より2名多く配置することで、特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応することができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 最終
スクールアシスタント配置	人	12	12	12	11	11	21
介助員配置	人	13	12	12	18	20	17

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	46,310 千円	49,865 千円	47,195 千円	64,690 千円	97,678 千円
うち一般財源	46,310 千円	49,865 千円	47,195 千円	64,690 千円	97,678 千円
主な経費	報酬	報酬	報酬	報酬	報酬
	32,476 千円	33,634 千円	32,647 千円	44,527 千円	58,123 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	介助員やスクールアシスタントを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の個別のニーズに対応した指導や支援を行うことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	介助員やスクールアシスタントを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒へ細やかな支援を行うことができ、保護者も安心して学校に通わせることができていたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	介助員やスクールアシスタントが児童生徒へ効果的支援を実施できているため。また、特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加する状況下においては、支援の質を担保するためにスクールアシスタントの増員をさらに図る必要があるため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	○ 3	支援を必要とする児童生徒に対し、特に介助員の配置については増員されており、児童生徒や保護者にとって安心安全な学校づくりにつながったため。
	2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	介助員やスクールアシスタントの配置は、児童生徒の支援、学校運営の支援に資するものであり、有効性は非常に高い。人数増や専門性の向上により、よりよい支援を行う必要があるため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	S	11	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	スクールアシスタントや介助員を配置することで、支援を必要とする児童生徒が生活や学習上の困難を改善または克服できるようになり、持てる力を高めていくことができた。介助員を令和5年度より2名多く配置したことで、特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応することができ、細やかな支援を実施することができた。					
課題および改善策	増加傾向にある特別な支援を必要とする児童生徒へ対応するためにスクールアシスタントが配置されていない学校があることが課題である。今後より一層、特別支援教育を充実させ、多様化する児童生徒の障がいに対応するためにも人員配置の充実を図りたい。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	拡大	拡大させていく事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

介助員の増員により特別な支援を必要とする児童生徒への個に応じた支援を実現することができたことは評価できる。障がいの特性に応じて適切な支援を提供し、安心安全な学校づくりにつながるよう引き続き人材確保・育成をお願いしたい。

事 務 事 業 点 検 ・ 評 価 シ ー ト（令和6年度実施事業）

事 務 事 業 名	教育・保育内容の充実	No.	16
		担当課	幼児保育課

【事務事業の基本情報(第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等)】

重 点 テ ー マ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基 本 施 策	④ 幼児期の教育の充実
具 体 的 施 策	(1)「生きる力」の基礎を培う幼児教育の充実
関 連 根 拠 法 令 等	

【事務事業の実施概要】

目 的	教育・保育内容の充実
目 標 (令和6年度末達成)	こどもの心身の調和のとれた発達のため、幼稚園での教育・保育内容を充実させる。
対 象	幼稚園に通う児童
内 容	こどもの心身の調和のとれた発達の基礎の育成、生活・学びの連続性を踏まえた幼児の一人一人の特性に応じた教育・保育内容の充実を図る。
令 和 6 年 度 実 施 内 容	教材備品等購入・修繕 図書購入
令 和 6 年 度 実 施 効 果	こどもの心身の調和のとれた発達の基礎の育成、生活・学びの連続性を踏まえた幼児の一人一人の特性に応じた教育・保育内容の充実を図ることができた。

【事業の指標・取組状況】

指 標 ・ 取 組 状 況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目 標 値 年間・最終
図書購入金額	円	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

【事業費の推移】

事 業 費（ 計 ）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	0 千円	0 千円	5,222 千円	4,543 千円	4,553 千円
う ち 一 般 財 源	0 千円	0 千円	5,222 千円	4,543 千円	4,553 千円
主 な 経 費			職員雇用経費等	報酬	報酬
	0 千円	0 千円	5,222 千円	2,919 千円	2,768 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	教材備品や図書を購入し、教育の中で十分に活用したことで、きめ細かい保育・教育を実践することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	幼稚園での生活や学びに必要な園環境を整えることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	こどもの心身の調和のとれた発達のため、図書や教材のそろった環境を確保することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	備品や図書を購入し、園の環境を維持向上させることで、教育・保育内容を充実させることにつながったため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	幼稚園での教育・保育に必要な環境を整えることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	教材備品や図書等を購入したことで、教育・保育内容を充実させることができた。					
課題および改善策						

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	休廃止	廃止もしくは休止する事業
--------------------	-----	--------------

【学識経験者評価コメント】

調和のとれた心身の発達のため、備品や図書を購入することにより幼稚園での教育・保育内容の充実につながっている。今後も幼児一人一人の特性に応じた教育・保育に必要な環境を整えられるよう教材や図書の充実をお願いしたい。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	教職員の資質能力の向上	No.	17
		担当課	幼児保育課

【事務事業の基本情報(第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等)】

重点テーマ	1 自主的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進
基本施策	④ 幼児期の教育の充実
具体的施策	(1)「生きる力」の基礎を培う幼児教育の充実
関連根拠法令等	

【事務事業の実施概要】

目的	教職員の資質能力の向上
目標 (令和6年度末達成)	教育・保育活動の点検評価や教職員研修等を通じて、教職員の資質能力を向上させる。
対象	保育所、幼稚園、認定こども園の教職員
内容	日々の教育・保育を振り返ったり職員研修等を行ったりすることで、さらに質の高い幼児教育・保育の維持向上に努める。
令和6年度 実施内容	保育研究研修会(公開保育) 幼稚園教育課程研修会 子育て講演会 ふれあい保育 高砂市就学前教育研修会
令和6年度 実施効果	日々の教育・保育を振り返ったり職員研修等を行ったりすることで、さらに幼児教育・保育の質を向上させることができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
研修会開催回数	回	10	10	10	10	10	10

【事業費の推移】

事業費(計)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	989 千円	724 千円	784 千円	353 千円	352 千円
うち一般財源	989 千円	724 千円	784 千円	353 千円	352 千円
主な経費	報償費	報償費	報償費	報償費	報償費
	110 千円	120 千円	160 千円	160 千円	160 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	各園の保育教諭が、研修会や公開保育に参加し、他園の職員と情報交換を行いながら、資質能力の向上に努めることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	各園の保育教諭が、資質能力のため学ぶことにより、各園での幼児教育・保育の質を維持向上することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での研修会が難しい場合もあったが、オンラインで開催することによって事業を継続することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	研修会や講演会の開催によって、保育教諭の学びの機会を提供することができ、資質能力の向上につながったため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	幼児教育・保育の質を高めるために、各園の保育教諭が研修会等を通じて知識や経験を得ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	研修会等の開催によって、教職員の資質能力向上の機会を確保することができた。					
課題および改善策	幼児教育・保育の質の維持向上のため、引き続き、研修会等を開催し教職員の資質能力向上に努める。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

<p>公開保育や研究指定園における継続的な実践・取組の積み重ねが、各園での幼児教育・保育の質の維持向上につながっている。今後は各園の取組、質に差があることから、その実態を踏まえ、研修の内容を工夫するなど専門性の高い研修会や研究会の実施を期待したい。</p>
--

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	学校評議員制度の充実	No.	18
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	2 学びと成長を支える学校・家庭・地域が連携した教育の推進
基本施策	① 地域の教育力の向上
具体的施策	(1)「地域とともにある学校づくり」の推進
関連根拠法令等	学校教育法施行規則 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事務事業の実施概要】

目的	学校運営に保護者や地域住民などの意見を反映させ、地域とともにある学校づくりを推進していく。
目標 （令和6年度末達成）	学校運営協議会制度への移行に向け、国の動向や制度説明などの情報提供を進めるとともに、各校の準備状況に合わせた支援を進める。
対象	小・中学校・園・家庭・地域
内容	小・中学校における高砂型学校運営協議会委員の選任・学校運営協議会の実施 幼稚園における評議員の選任・評議員会の実施
令和6年度 実施内容	【高砂型学校運営協議会委員】 小学校71人、中学校45人 【高砂型学校運営協議会の開催回数】 30回 【評議員】幼稚園 4人 【評議員会の開催回数】 1回
令和6年度 実施効果	小中学校において、高砂型学校運営協議会制度の周知と理解が深まり、学校への支援体制や地域貢献が促進され、地域との連携が強化された。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
学校評議員制度から高砂型学校運営協議会制度へ移行した学校数(小学校)	校	0	0	10	10	10	10
学校評議員制度から高砂型学校運営協議会制度へ移行した学校数(中学校)	校	0	0	6	6	6	6

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
主な経費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	幼稚園では評議員会、小中学校では高砂型学校運営協議会の会議を複数回開催し、学校運営に保護者や地域住民などの意見を反映させる場の設定ができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	「地域とともにある学校づくり」に向け、保護者や地域住民に説明の機会を得るとともに、意見を聞き取り、学校の状況と連携しながら学校運営を進めることにつながることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	評議員制度と高砂型学校運営協議会については一定の成果があった。また令和6年度は、小中学校において、学校運営協議会制度への移行に向けた情報提供、取組の精選などの検討の場を設定できたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	学校運営に保護者や地域住民などの意見を反映することができたため。また、各校園の工夫により、地域住民や保護者から教育活動の充実に協力してもらえる機会を確保できたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	学校評価の実施により、学校運営の改善の視点が明確になり、学校における教育活動の充実にに向けた取組みに反映することにつながることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	各校園では、委嘱している評議員、高砂型学校運営協議会委員の意向を把握、反映し、協力を得るとともに、園運営、学校運営の状況等を随時周知するなどしている。各校園それぞれに、目指すことも像の実現に向けて実現可能な取組を考え、取組みを進めた。					
課題および改善策	各小中学校において、高砂型学校運営協議会から法に基づいた学校運営協議会へ移行することへの理解を進め、令和7年1月より、全ての協議会が学校運営協議会へ移行した。今後は、学校運営協議会制度への周知と、学校と地域住民、保護者の協働と取組充実に推進するため、支援を行っていく。					

【次年度の方方向性】

次年度の方方向性 (所管課評価)	完了	当該年度で完了した事業
---------------------	----	-------------

【学識経験者評価コメント】

各校園において高砂型学校運営協議会が定着し一定の成果を上げている中、令和7年度に学校運営協議会制度への移行に対して周知と理解が深まったことは意義がある。今後、学校運営協議会制度において、学校経営ビジョンのほか、学校と地域の連携のあり方や地域素材や人材を積極的に活用した新たな取組などについて協議し、それぞれの立場や役割に応じた支援体制づくりを推進していただきたい。
--

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	保育所、幼稚園、認定こども園における子育て支援	No.	19
		担当課	幼児保育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	2 学びと成長を支える学校・家庭・地域が連携した教育の推進
基本施策	② 家庭の教育力の向上
具体的施策	(1) 家庭を応援するしくみづくりの推進
関連根拠法令等	

【事務事業の実施概要】

目的	幼稚園、認定こども園における子育て支援
目標 (令和6年度末達成)	子育て中の保護者に対して、家庭で保育することの大切さを啓発するとともに、家庭教育を学ぶ機会を提供するなど、家庭の教育力向上に向けた取り組みを推進する。
対象	幼稚園、保育所、認定こども園に通う児童と地域の未就園の児童及びその保護者
内容	地域における幼児教育の拠点として子育て相談を実施し、保護者が子育てに対する不安や悩みを解消し子育てに充実感を持つことができるように、支援体制の強化と支援の充実を図る。
令和6年度 実施内容	幼稚園、認定こども園に通う児童の保護者に対する子育て相談等の支援 未就園児の家庭に対する園庭開放や子育て相談等を行う支援事業
令和6年度 実施効果	地域における幼児教育の拠点として子育て相談を実施し、保護者が子育てに対する不安や悩みを解消し、子育てに充実感を持つことができるように、支援体制の強化と支援の充実を図ることができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
幼稚園におけるふれあい保育参加人数	人		98	158	86	96	100
認定こども園における子育て支援事業参加人数	人		491	540	810	1,340	500

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	0 千円	0 千円	76 千円	77 千円	79 千円
うち一般財源	0 千円	0 千円	76 千円	77 千円	79 千円
主な経費			役務費	役務費	役務費
	0 千円	0 千円	76 千円	77 千円	79 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	就園している児童の保護者に対する相談や未就園の児童の保護者への子育て支援事業を通じて、保護者の悩みや困り感を聞き、一人一人の寄り添った支援を行うことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	育児に対する相談等から、家庭における教育について学ぶ機会を提供することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	幼稚園のふれあい保育は年間目標値をわずかに達成することができなかったが、認定こども園の子育て支援事業の参加は目標を上回り、地域の子育て家庭を支援することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	多くの未就園児の参加があり、地域の子育て家庭を支援することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	地域における幼児教育の拠点として、保護者が子育てに対する不安や悩みを解消できるよう支援を充実させることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	就園している児童の保護者に対する相談や未就園の児童の保護者への支援事業を通じて、家庭での教育に関する支援を行うことができた。					
課題および改善策	多くの未就園児の支援事業への参加があった。引き続き子育て支援の取組を推進していきたい。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

孤立感や不安感を抱える親が増える中、子育て支援事業をととして保護者の子育てに対する不安や悩みを解消できるよう支援を行うことができている。引き続き、保護者が抱える不安や悩みに対応し、相談の場づくりや情報提供を充実させるとともに、子育て家庭が孤立しないよう子育て支援に取り組んでいただきたい。
--

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	開かれた学校づくりの推進	No.	20
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	2 学びと成長を支える学校・家庭・地域が連携した教育の推進
基本施策	③ 教育環境の整備と保護者・地域から信頼される学校づくり
具体的施策	(1) 学校の組織力の強化
関連根拠法令等	学習指導要領

【事務事業の実施概要】

目的	園・学校が計画的にオープンスクールを実施し、保護者や地域の人々等に教育活動を公開し、園・学校の魅力・特色等に関する情報を発信する。
目標 (令和6年度末達成)	地域とともにある学校づくりを進め、家庭や地域との信頼関係を確立する。
対象	小・中学校の児童生徒 保護者 地域住民
内容	オープンスクール 授業参観 運動会 体育祭 音楽会 文化祭 入学式 卒業式 等
令和6年度 実施内容	【ホームページでの行事等の内容発信】 全校で実施 【オープンスクールの実施】(対象は地域も含む) 小学校23日、中学校22日 【参観日の実施】(対象は保護者のみ) 小学校9日、中学校7日
令和6年度 実施効果	オープンスクールや参観日を通して、保護者や地域の方が学校で行われている教育活動を実際に見ることができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
教育活動の公開回数(平均)	回	3	7	7	7	6	10以上
オープンスクールの1家庭あたりの参加人数	人	2.5	1 (コロナ禍で、制限を設けているため)	1~2 (コロナ禍で、制限を設けているため)	2.6	2.7	2.5

【事業費の推移】

事業費(計)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
うち一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
主な経費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	学校だよりやホームページなどを通じ、地域に開かれた学校づくりや、学校の教育環境を充実させるため、園・学校の情報を定期的に発信することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	コロナ禍が明け、中止されていた学校行事の多くが再開し、行事への参加人数の制限もなくなり、地域や保護者が学校行事に参加できる機会が増えたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	授業参観やオープンスクールが行われることで、保護者が実際の授業を見学できるようになり、こどもの学習状況や教育内容に対する理解が深まり、学校と家庭の連携が強化されたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	さまざまな工夫を行い、広く学校生活を公開することにより、地域及び家庭との信頼関係の構築につなげることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	さまざまな工夫を行い、広く学校生活を公開することにより、地域及び家庭との信頼関係の構築につなぐことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	開かれた学校づくりの推進に向け、参観日やオープンスクールを実施するだけでなく、情報発信の機会も増えたことにより、家庭や地域との信頼関係の構築に寄与することができた。					
課題および改善策	継続して、保護者や地域の人々等に向けて教育活動を適宜公開するとともに、児童生徒や地域の信頼に応える特色ある学校づくりに向けた取組を工夫することが必要である。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

<p>学校だよりやホームページの活用による学校からのデジタル化された情報発信が地域及び家庭との信頼関係の構築につながっていることは意義がある。授業参観やオープンスクールなどの学校公開の回数が減少傾向にあるため、開かれた学校づくりに向けて積極的に保護者や地域に学校公開を行うとともに、地域と学校が協働する体制を整えられることを期待する。</p>

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	教職員のライフステージに応じた研修の充実	No.	21
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	2 学びと成長を支える学校・家庭・地域が連携した教育の推進
基本施策	③ 教育環境の整備と保護者・地域から信頼される学校づくり
具体的施策	(2) 教職員の資質と実践的指導力の向上
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事務事業の実施概要】

目的	教職員のキャリアステージや能力、専門分野に応じた研修を実施し、「教育のプロ」としての専門性・実践力を高める。
目標 (令和6年度末達成)	こども一人一人の個性を尊重した教職員の指導力向上及び若手教職員の育成を図る。
対象	小・中学校の教職員
内容	教職員の専門性・実践力の向上を図るための研修会の実施
令和6年度 実施内容	研修名・回数 ・教職員全体研修 1回 ・初任者研修(設置者研修) 3回 ・管理職研修 3回 ・不登校対策研修 1回 ・特別支援教育研修 5回 ・人権教育研修 2回 ・不祥事防止研修、アンガーマネジメント研修 各1回 ・スポーツ医学、普通救命講習 各1回 ・高砂学研修(各校) 各1回 ・生徒指導研修 3回 ・臨時講師研修 1回 ・学校運営協議会研修 1回 ・ICT活用研修 1回 ・協働的探究学習研修 1回 ・図書館教育研修兼学校司書研修 1回 ・ティーチ・ラボ
令和6年度 実施効果	教育におけるさまざまな課題に応じた実践的な研修を開催することができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間・最終
研修の実施回数	回	13	27	28	34	27	25
研修の参加回数(1人当たり平均)	回	2.2	3.5	3.5	5.5	3.8	3

【事業費の推移】

事業費(計)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	345 千円	561 千円	565 千円	851 千円	1,149 千円
うち一般財源	345 千円	561 千円	565 千円	851 千円	1,149 千円
主な経費	報償費	報償費	報償費	報償費	報償費
	245 千円	465 千円	395 千円	540 千円	698 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	教職員の専門性・実践力向上のため、様々な研修会を実施することができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	教職員のキャリアステージや教育課題に応じた研修会を開催し、実践的指導力の向上を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	教職員のキャリアステージや教育課題に応じた研修会を計画するなかで、ICT機器を用いた双方向の研修や、対話的な研修にすることで、きめ細やかな指導力の向上と若手教員の自信向上が図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	対象者を絞った研修会を開催することで、より具体的で実践的な研修会を開催することが可能となったため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	教育におけるさまざまな課題に対応した実践的な研修を実施することで、指導力の向上を図る機会となったため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	教職員の資質や能力の向上に向けて、各研修の実施方法・実施内容等を検討し、より効果的な研修にするために精選を図るとともに、講師の人選に力を入れ、充実を図った。					
課題および改善策	「主体的で対話的な授業」を目指す教員が受ける研修も主体的で対話的なものとする必要がある。今後も必要に応じて精査した研修を実施し、内容についても再検討して成果の上がる研修に取り組む。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

キャリアステージに応じた資質・能力の向上に向けた研修を通じて、教職員の指導力やマネジメント力が向上するとともに日々の実践や学校経営に効果的に生かされるなどの成果が見られた。教職員が自己の現状と学校の置かれた状況を分析するとともに課題を明確にし、主体的に学び続けることができるようキャリアステージと時代の変化に応じた資質能力を身に付けられるよう研修内容の改善・充実をお願いしたい。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	相談体制の充実	No.	22
		担当課	学校教育課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	2 学びと成長を支える学校・家庭・地域が連携した教育の推進
基本施策	③ 教育環境の整備と保護者・地域から信頼される学校づくり
具体的施策	(3) 教職員のメンタルヘルスの保持と業務改善の推進
関連根拠法令等	

【事務事業の実施概要】

目的	教職員のメンタルヘルスの保持と業務改善の推進を図る。
目標 (令和6年度末達成)	児童生徒と向き合う時間を確保することで、教育活動をさらに充実させるとともに、教職員のウェルビーイングが高められた生活を実現する。
対象	小・中学校の教職員
内容	教職員が担うべき業務に専念できる環境の確保とタイムマネジメント、ワーク・ライフ・バランスの推進
令和6年度 実施内容	超過勤務時間の削減、退勤時間の管理、年次休暇の計画的な取得、ストレスチェックなど
令和6年度 実施効果	グループウェアを活用した出退勤管理、休暇や出張等の申請などにより業務改善を進めることができた。 ストレスチェックの実施により、教職員個々の心の健康状態を把握し、早期対応することができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間
超過勤務時間	時間	小:30h37m 中:37h49m	小:31h40m 中:38h32m	小:29h07m 中:39h02m	小:28h51m 中:41h11m	小:26h30m 中:38h36m	月45h以内
年休取得(10日以上)	%	—	68.1	71.9	83.7	75.3	70

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
うち一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
主な経費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	校務支援システム、教職員グループウェアシステム、デジタル連絡ツール等の活用により、業務の効率化を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	グループウェアシステムを活用した出退勤管理、休暇や出張等の申請をワークフロー化させたことにより、事務の簡略化を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	職員室に大型デジタルサイネージを設置したことによって、連絡ツールとして活用し、情報共有の効率化を図ることができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	出勤簿や休暇簿等の帳簿作成業務の削減、異動事務の効率化・タブレットによる打刻システムを導入し、印鑑を使った出退勤報告が不要になり、出退勤データが自動的に記録され、集計作業の負担が軽減されたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	職員室前の黒板、学校日誌の作成等の負担が軽減やメッセージ機能や電子掲示板機能を利用することで、職員会議や打ち合わせの事前連絡が容易になり、会議時間の短縮にもつながったため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	「定時退勤日」「ノー会議デー」「ノー部活デー」などを各校において設定し、勤務時間の適正化や業務量の削減、行事の精選、ICTによる校務の効率化などによって教職員の働き方改革を進めることができている。					
課題および改善策	小学校に比べ、中学校の超過勤務時間が多い。また、管理職の超過勤務時間も多いため、業務の効率化、勤務の適正化に向けた一層の取り組みが必要である。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

<p>業務の見直しやICTの活用、会議の効率化などの働き方改革の継続的な取組により時間外在校等時間は一定程度の改善が図られているが、依然として、教職員が校務に負担や多忙感を感じているようである。引き続き、高砂市学校業務改善プランの周知を図るとともにICTを活用した業務改善を実施するなどして、さらなる教員の負担軽減の取組を進めていただきたい。</p>

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	図書館の運営	No.	23
		担当課	生涯学習課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	3 豊かな学びを提供し未来につなぐ生涯教育の推進
基本施策	① 生涯学習活動への支援
具体的施策	(1) 社会教育施設の整備・運営
関連根拠法令等	高砂市立図書館条例 高砂市立図書館条例施行規則

【事務事業の実施概要】

目的	「文化を育み学びを支える図書館」を基本理念として、市民一人一人の文化の創造や学ぶ意欲の向上を支援することを目的とする。
目標 (令和6年度末達成)	こどもから大人まで読書に親しみ、学べる場として、また地域の情報を知り、ふるさと高砂の歴史・文化を継承する場として、市民が親しみやすく使いやすい運営を目指す。
対象	市民全般
内容	図書館の指定管理に係る業務(指定管理期間 令和2年度～令和6年度)
令和6年度 実施内容	開館日数 338日 休館や時間短縮などせずに年間を通じて営業した。 事業計画通りに図書館を運営し、各種図書館サービスを提供した。
令和6年度 実施効果	貸出冊数は年度によって増減があり、最終的には目標値に届かなかったが、その結果からは図書館の蔵書をさらに活用していただけるよう新たな展開が必要なのことがわかった。一方、貸出人数はあと少し目標値には届かなかったものの、徐々に増加し続けており、この5年間のサービス効果はあったと考えられる。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 最終
貸出人数	人	142,540	170,962	173,332	178,360	178,714	180,000
貸出冊数	冊	509,565	606,792	602,701	608,469	595,769	630,000

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	112,107 千円	113,396 千円	115,324 千円	116,535 千円	117,955 千円
うち一般財源	112,107 千円	113,396 千円	115,324 千円	116,535 千円	117,955 千円
主な経費	委託料	委託料	委託料	委託料	委託料
	112,107 千円	113,396 千円	115,324 千円	116,535 千円	117,955 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	市民が親しみやすく使いやすい運営となるような事業内容の結果として、貸出者数は、5年間増えつづけており、コロナ禍で減ってしまった来館者を取り戻しているため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	貸出者数が5年間増加し続けていることから、市民ニーズに応え、満足度も得られていると考える。貸出冊数の指標については増加と減少を繰り返す原因の究明も必要だが、図書の貸出以外の市民ニーズについて指標として有効なものが他にないか再検討が必要と考える。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	5年後の達成目標に向けては、指標にしている貸出者数は目標の達成に向けかなり進められたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	貸出冊数は増加と減少を繰り返しているが、貸出者数は増加し続けており、資源量に見合った結果が概ね見られたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	貸出者数は増加し続けており、事業の実施による、図書館に来館し、利用していただくという効果が概ね得られたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	事業計画通りに図書館サービスを提供し、貸出者数は前年度を上回ることができ、継続して増加し続けたが、一方の貸出冊数は昨年度を下回り、この5年間で増加と減少を繰り返す結果となった。ただし、事業の実施により、図書館に来館して、利用していただく効果はあったと考える。					
課題および改善策	貸出冊数は年度によって増減があり最終的には目標値に届かなかったが、その結果からは図書館の蔵書をさらに活用していただけるよう新たな展開が必要なことがわかった。一方、貸出人数はあと少し目標値には届かなかったものの、徐々に増加し続けており、この5年間のサービス効果はあったと考えられる。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	完了	当該年度で完了した事業
--------------------	----	-------------

【学識経験者評価コメント】

市民が親しみやすく使いやすい運営となるような事業の結果として、貸出者数が5年間増加し続けていることは評価できる。図書館の蔵書のさらなる活用を含め、これまでの取組を継続するとともに、今後は新しいメディアである電子書籍等への対応など、多様なニーズに対するバランスの取れた適切な対応を望みたい。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	社会貢献できる人材・団体の育成	No.	24
		担当課	生涯学習課

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	3 豊かな学びを提供し未来につなぐ生涯教育の推進
基本施策	① 生涯学習活動への支援
具体的施策	(2) 人材の育成
関連根拠法令等	高砂市立図書館条例 高砂市立図書館条例施行規則

【事務事業の実施概要】

目的	「文化を育み学びを支える図書館」を基本理念として、市民一人一人の文化の創造や学ぶ意欲の向上を支援することを目的とする。
目標 (令和6年度末達成)	ふるさと高砂の歴史・文化を継承する場として、市民が親しみやすく使いやすい運営を目指す。
対象	市民全般
内容	図書館名誉館長事業
令和6年度 実施内容	図書館名誉館長講座等:445人 ・図書館名誉館長講座・・・高砂市史を題材にした、名誉館長とゲスト講師による講座 ・Hometownゼミ・・・高砂市史を題材にした自主学習をし、その成果を名誉館長の指導のもと、市民に向けて発表する講座
令和6年度 実施効果	目標値を最終年度に達成できたため、人材の育成という目的に対して5年間かかったが、ある一定の効果はあった。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 最終
図書館名誉館長講座の受講生数	人	271	184	283	357	445	400

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	748 千円	794 千円	889 千円	911 千円	941 千円
うち一般財源	748 千円	794 千円	889 千円	911 千円	941 千円
主な経費	講師謝礼金	講師謝礼金	講師謝礼金	講師謝礼金	講師謝礼金
	240 千円	280 千円	360 千円	380 千円	360 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	定期的に参加者の顔ぶれが変わったり、増えているので市民ニーズを徐々に満たしているため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	特にHomeTownゼミではゼミ生が継続して来ているため、ある程度市民ニーズに応えられているため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	最終年度に目標を達成できたので、概ね、5年後の達成目標に向けて、必要な事業を進められたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	投入した資源量に見合った結果が、最終目標の達成により、最終年度に見られたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	最終年度に目標が達成されたので、ある一定の効果が得られたため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成果・評価コメント	最終年度までは徐々にであるが目標の数値に近づけながら、最終年度に達成できたので、一定の効果はあったと考えられる。					
課題および改善策	時間がかかる事業のため、効果が得られるにはコツコツやり続けることが必要だった。支援側の人員が変わらずに、市民とともに質の向上を目指せるよう、努力し続けることが重要と感じている。					

【次年度の方角性】

次年度の方角性 (所管課評価)	完了	当該年度で完了した事業
--------------------	----	-------------

【学識経験者評価コメント】

<p>利用者のニーズや地域の状況などに柔軟かつ的確に対応し、郷土や歴史に関連した館長講座とともに市民の自主的な学習の場として、長きにわたって地道に取り組んできた結果、最終年度ではあるが目標を達成できたことは大いに評価できる。地域の情報拠点として、また、人々の交流の場としてそれぞれの目的に応じた利用ができるよう資料や講座等の充実とともに多角的な図書館運営を期待する。</p>

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	社会貢献できる人材・団体の育成	No.	24
		担当課	教育センター

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	3 豊かな学びを提供し未来につなぐ生涯教育の推進
基本施策	① 生涯学習活動への支援
具体的施策	(2) 人材の育成
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法

【事務事業の実施概要】

目的	教育センターでの学びを通して、その成果を地域社会で活かせるよう環境づくりを支援し、意欲的に取り組む人材の育成を進める。また、地域の歴史に関する講座や伝統文化を学ぶ機会の充実を図り、歴史・文化を継承していく人材の育成に努める。
目標 (令和6年度末達成)	高齢者の地域社会への参画や高砂市の歴史や文化を継承できる人材の育成を目指す。
対象	60歳以上の市民
内容	・60歳以上の市民を対象とし、各学年及びOBに対し一般教養を中心とした講座及びクラブ活動を実施 ・地域の歴史に関する講座の開催
令和6年度 実施内容	【高齢者大学 歴史に関する講座】・各学年対象実施回数12回 OB対象実施回数2回 【歴史に関する講座内容】・工楽松右衛門 ・渋沢栄一 ・歴史を歩く(曾根町、高砂町、米田町、石の宝殿周辺) ・石の宝殿の謎 ・古代の播磨 ・古文書が語るもの(天保飢饉と曾根村、姫路藩百姓一揆「播姫太平記」、大年寄と大名行列、故郷に遊ぶ山片蟠桃、播磨の相撲)
令和6年度 実施効果	歴史に関する講座を学ぶことにより、地域の魅力を再発見し、より社会参画や地域貢献活動に繋がった。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間
高齢者大学 地域の歴史に関する講座出席者数(延べ人数)	人	251	225	280	204	199	300
高齢者大学OB 地域の歴史に関する講座出席者数(延べ人数)	人	161	66	183	506	265	200

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	100 千円	100 千円	140 千円	130 千円	140 千円
うち一般財源	100 千円	100 千円	140 千円	130 千円	140 千円
主な経費	講師謝礼金	講師謝礼金	講師謝礼金	講師謝礼金	講師謝礼金
	100 千円	100 千円	140 千円	130 千円	140 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	60代から80代までの受講者の要求に対応した講座の編成をしたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	アンケート結果からも講座内容は好評であるため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	高齢者大学の入学者数が減少しているため、目標値の人数に達していないが、受講者からは好評であるため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	高齢者の生涯学習について一定の成果は果たしているため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	学生自治会やクラブ活動を通してボランティア活動に参加し、地域社会への参画に役立っているため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	高齢者大学では、学生自治会やクラブ活動を通して積極的に福祉施設訪問や清掃活動等、ボランティア活動に参加している。 歴史講座の受講者の多くは「地元であるが知らないことが多かった」「高砂だけではなく、播磨地域の歴史を知りたい」等、講座内容は好評である。					
課題および改善策	社会情勢の変化により高齢者大学の学生数が減少、また高齢化しているため、地域貢献や歴史を継承していく人材の育成が課題である。 学生数の確保のため高齢者大学の制度そのものの見直しが必要であり、誰もが受講しやすいシステムを検討していく。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

<p>受講者の幅広い要望に対応した学習機会の提供により、受講者が講師やボランティアとして地域で学習成果を生かしている。高齢者大学の入学者数の減少と平均年齢の上昇による高齢化が続いており、学生の確保と地域の関係づくりの人材育成のためにも制度やカリキュラムの大胆な見直しを検討していただきたい。</p>

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	ニーズに応じた学習内容の提供	No.	25
		担当課	教育センター

【事務事業の基本情報（第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等）】

重点テーマ	3 豊かな学びを提供し未来につなぐ生涯教育の推進
基本施策	① 生涯学習活動への支援
具体的施策	(3) 多様な学習内容の充実
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法

【事務事業の実施概要】

目的	社会情勢や生活に対応した学習内容を提供するとともに、市民や利用者の意見、要望等を取り入れた学習機会の充実を図る。
目標 (令和6年度末達成)	高齢者大学の入学者が増加するような魅力ある講座の提供を目指す。
対象	60歳以上の市民
内容	60歳以上の市民を対象とし、各学年及びOBに一般教養を中心とした講座の実施
令和6年度 実施内容	【高齢者大学講座】 高齢者大学講座実施回数 102回 延べ出席者数 1,597人 OB講座実施回数 9回 延べ出席者数 1,328人
令和6年度 実施効果	高齢者の生涯学習の場、交流の場となった。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間
高齢者大学講座実施回数	回	101	77	108	116	111	115
陶芸教室実施回数	回	191	186	217	236	228	230

【事業費の推移】

事業費（計）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,287 千円	988 千円	1,264 千円	1,189 千円	1,323 千円
うち一般財源	1,287 千円	988 千円	1,264 千円	1,189 千円	1,323 千円
主な経費	講師謝礼金	講師謝礼金	講師謝礼金	講師謝礼金	講師謝礼金
	820 千円	690 千円	710 千円	705 千円	825 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	受講生に講座内容についてアンケートを実施するとともに、近隣市町と情報交換し、高齢者のニーズにあった講座を編成しているため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	文化、芸術、健康づくりを通じて、生きがいづくりや仲間づくりに繋がる講座を提供したため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	高齢者の就業等社会情勢の変化により学生数の増加に繋がっていないが、講座内容のアンケート結果によると受講生からは好評であったため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	各学年の講座の出席率は高く、高齢者の学ぶ意欲が感じられたため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	高齢者の就業等社会情勢の変化もあり、学生数の増加には繋がっていないが、高齢者の生涯学習の中心的役割を果たしているため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	高齢者大学で予定していた講座を実施することができた。					
課題および改善策	高齢者大学では入学者の減少及び高齢化が進み、入学の目的についても「仲間づくり」「クラブ活動」が主である。 講座内容に関するアンケートでも座学以外の講座を希望する学生が多く、高齢者大学のあり方自体を考え直す必要がある。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

社会情勢の変化にともない受講生が高齢化する中、生きがいづくりや仲間づくりにつながる講座の提供により、生涯学習の場や交流の場となっている。今後とも講座内容に関するアンケートなどにより、高齢者のニーズの把握に努め、参加型や体験型の受講しやすい講座内容にするなど、より多様性を重視した大胆で柔軟な事業展開をお願いする。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	地域の歴史や伝統文化を学ぶ機会の充実	No.	26
		担当課	生涯学習課

【事務事業の基本情報(第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等)】

重点テーマ	3 豊かな学びを提供し未来につなぐ生涯教育の推進
基本施策	② 芸術・文化の振興と支援、文化財の保存・活用・継承
具体的施策	(1) 個性ある地域づくりの推進
関連根拠法令等	高砂市文化振興条例、高砂市文化財保護条例

【事務事業の実施概要】

目的	文化財の活用を図る。
目標 (令和6年度末達成)	着実に、計画的に、各種文化財の活用を推進する。
対象	市民全般
内容	・歴史体験活動 ・文化財普及活動
令和6年度 実施内容	・親子歴史体験教室:3回、44人 ・移動歴史教室(市内小学校):4校 ・歴史民俗資料室利用者:208人 ・文化財冊子の刊行と周知:300部
令和6年度 実施効果	小学生を対象とした歴史体験活動を行い、地域の歴史を学ぶ機会とすることができた。その他にも、文化財調査の成果を冊子にまとめたり展示するなど、情報の発信に努め、文化財の普及に取り組むことができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間
体験活動の参加者数(親子歴史体験教室)	人	50	88	42	46	44	120

【事業費の推移】

事業費(計)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
うち一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
主な経費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	市民に、郷土の歴史や文化財を理解してもらう機会を創出しながら、法規にもとづき文化財の保護に努めたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	歴史民俗資料室・移動歴史教室・親子歴史体験教室などの事業に、市民のニーズを取り入れ、参加者の満足度が向上するよう、工夫をしながら、取り組んだため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	文化財は、かけがえのない財産であり、地域固有の歴史を反映した歴史文化資源であることから、文化財の保存と活用を図りながら、市民に文化財の価値を共有する必要があると、段階的に、事業の実施に取り組むことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	文化財保護の効果は、可視化されにくい側面があるため、市民の理解を促進できるよう、継続的な啓発に広く取り組んでいるため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	こどもたちや市民への普及啓発事業を展開することで、文化財保護に対する理解や協力が将来へ引継がれていくと考えるため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和6年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	文化財行政は、歴史遺産を継承し、確実にその価値を伝えていく業務であるため、重要で継続的な取り組みが必要である。事業実施において多額の費用を必要とする場合があるが、理解を生むための普及啓発も行いながら、限られた予算内で工夫しながら取り組んでいる。					
課題および改善策	文化財施設等への見学者数や歴史体験事業の参加者数は定着・安定化しているため大幅な増はなかったが、着実に進めるべき文化財の保存に関する事業などを、継続して実施することができた。 今後も、市民への理解を促進させながら、長期的な展望にたつて、計画的に、各種文化財の保存と活用に努めていきたい。					

【次年度の方向性】

次年度の方向性 (所管課評価)	維持	現状維持させる事業
--------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

親子歴史体験教室や移動歴史教室、歴史民俗資料室などの子どもや市民への普及啓発事業の展開により文化財保護の理解や協力が将来へ引き継がれることは評価できる。今後、文化財の啓発と活用を効果的に実施できる体制を整えるとともに文化財に関する情報を公開・発信し、市民の地域への興味や関心、郷土への愛着心を高め、子どもや市民が文化財に親しむ機会の創出をお願いしたい。

事務事業点検・評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	文化財の保存及び活用	No.	27
		担当課	生涯学習課

【事務事業の基本情報(第3期高砂市教育振興基本計画での位置づけと関連根拠法令等)】

重点テーマ	3 豊かな学びを提供し未来につなぐ生涯教育の推進
基本施策	② 芸術・文化の振興と支援、文化財の保存・活用・継承
具体的施策	(2) 文化財保護の推進と活用
関連根拠法令等	高砂市文化財保護条例

【事務事業の実施概要】

目的	文化財の保存と活用を図る。
目標 (令和6年度末達成)	着実に、計画的に、各種文化財の保存と活用を推進する。
対象	市民全般
内容	・文化財審議委員会開催 ・埋蔵文化財発掘調査 ・指定文化財保存整備事業
令和6年度 実施内容	・文化財審議委員会開催:2回 ・埋蔵文化財発掘調査実施:16箇所 ・埋蔵文化財包蔵地照会処理件数:260件 ・文化財建造物の公開活用:申義堂利用2,612人、旧入江家住宅利用824人 ・史跡整備工事の実施・支援 ・旧入江家住宅保存修理工事・駐車場用地の確保等 ・文化財保存活用地域計画の作成
令和6年度 実施効果	国指定の史跡石の宝殿及び竜山石採石遺跡整備事業や、県指定の旧入江家住宅の保存整備事業を実施し、文化財の保存に関する事業を推進したほか、将来にわたって計画的かつ着実に文化財の保存と活用を図るための地域計画づくりを進めることができた。

【事業の指標・取組状況】

指標・取組状況	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 年間
国史跡「石の宝殿及び竜山石採石遺跡」整備事業の当面実施すべき事業のうち、当該年度の完了事業数	事業数	3	6	5	3	1	1
文化財施設の見学者数(申義堂・旧入江家住宅・歴史民俗資料室)	人	2,125	3,102	4,152	3,853	3,644	4,200

【事業費の推移】

事業費(計)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	9,682 千円	17,656 千円	18,818 千円	76,609 千円	69,256 千円
うち一般財源	8,181 千円	16,154 千円	12,203 千円	31,176 千円	1,713 千円
主な経費	埋蔵文化財発掘調査	史跡整備事業	史跡整備事業	旧入江家住宅整備事業	旧入江家住宅整備事業
	2,000 千円	4,112 千円	8,508 千円	49,999 千円	45,594 千円

【事務事業の点検】

評価基準	3	目標を上回る成果が得られたもの
	2	目標通りの成果が得られたもの
	1	目標から少し遅れているもの、目標ほどの成果が得られていないもの
	0	全く進んでいないもの、見直しが必要なもの

評価項目	評価結果	評価結果の説明
①事業内容の妥当性 事業の内容が市民ニーズや上位目的に照らし妥当であったか	3	市民に、郷土の歴史や文化財を理解してもらう機会を創出しながら、法規にもとづき文化財の保護に努めたため。
	○ 2	
	1	
	0	
②市民ニーズへの適応性 市民ニーズに応え、満足度を上昇させることができたか	3	各事業に、市民のニーズを取り入れ、参加者の満足度が向上するよう、工夫をしながら取り組んだため。
	○ 2	
	1	
	0	
③進捗度 年間あるいは5年後の達成目標に向け、必要な事業を進めることができたか	3	文化財は、かけがえのない財産であり、地域固有の歴史を反映した歴史文化資源であることから、文化財の保存と活用を図りながら、市民に文化財の価値を共有する必要がある、段階的に、事業の実施に取り組むことができたため。
	○ 2	
	1	
	0	
④効率性 投入された資源量(人、金、時間)に見合った結果が見られたか	3	文化財保護の効果は、可視化されにくい側面があるため、市民の理解を促進できるよう、継続的な啓発に広く取り組んでいるため。
	○ 2	
	1	
	0	
⑤有効性 事業の実施により期待された効果(成果)が得られたか	3	埋蔵文化財発掘調査や指定文化財の保存整備を行い、あわせてこどもたちや市民への普及啓発事業を展開することで、文化財保護に対する理解や協力が将来へ引継がれていくと考えるため。
	○ 2	
	1	
	0	

【令和5年度評価】

(評価結果の合計点から判定されます)

評 価	A	10	15点～11点	S	10点	A
			9点～6点	B	5点～0点	C
成 果 ・ 評 価 コ メ ン ト	文化財行政は、歴史遺産を継承し、確実にその価値を伝えていく業務であるため、重要で継続的な取り組みが必要である。市民に理解を生むための普及啓発も行いながら、効果的な事業の推進に努めている。					
課題および改善策	文化財の修理や整備など、着実に進めるべき文化財の保存に関する事業などを、継続して実施することができた。 今後も、市民への理解を促進させながら、現在作成中の将来にわたって文化財の保存活用の方針等を定める地域計画づくりを継続し、計画的かつ総合的な文化財の保存と活用に努めていきたい。					

【次年度の方針性】

次 年 度 の 方 針 性 (所 管 課 評 価)	維持	現状維持させる事業
--------------------------------	----	-----------

【学識経験者評価コメント】

埋蔵文化財発掘調査や指定文化財の保存整備による調査研究成果を活用した展示や講座、現地見学会などが、文化財を身近に感じる機会の創出した取組につながっている。引き続き、文化財の適正な修繕・保存により、地域の文化財に対する理解を促進させながら、保存と活用を計画的・効果的かつ総合的に推進されることを期待したい。
--

5 学識経験者による総評

「令和7年度「高砂市教育委員会点検・評価」の検証について」

森 田 啓 之（兵庫教育大学大学院教授）

松 尾 光 明（元高砂市立小学校長）

はじめに

令和6年度（第3期高砂市教育振興基本計画の5年目）の点検・評価の検証は、標記2名の合議により以下のとおり実施された。

今回のヒアリングは、事前に配布されていた関係各部署からの点検・評価シートの記載事項について、委員が特に確認・質問したい箇所を指摘し、それに対して関係部署が回答するという形式で行われた。また、後日に、質疑応答を踏まえて記載内容が変更された確定版が再作成され、最終的にそれを元にした検証作業が行われた。

1 取組状況の自己点検・評価に関する全般的コメント

令和6年度の点検・評価対象として挙げられた事業数は27であり、そのうちで総合評価Sが2事業、25事業がA評価であった。すべての事業が「目標以上、あるいは目標通りの成果が得られた」ということであり、計画の最終年において当初計画としてイメージしたことがほぼ達成できていると捉えられ、順調に政策が進められたと判断・評価できる。なお、次年度に向けて「拡大」あるいは「改善」していくべきという評価をしている点については是非とも積極的に取り組んでほしい（おそらく、令和7年度から始まる第4期教育振興基本計画には十分反映されていると思われるが）。

2 令和6年度教育部の具体的取組について

以下、「第3期高砂市教育振興基本計画」の体系に基づき、重点テーマごとに特筆すべき事業についてコメントをする。なお、個々の事業の詳細については、それぞれの事務事業点検・評価を参照してほしい。

(1)重点テーマ1「自立的に自己の未来を切り拓く力を育てる学校教育の推進」

学校教育として推進すべきことは年々多岐にわたっている。「1.授業力の向上」に関わった「3.ICT機器の活用」や「4.情報モラル教育」、さらには、多様化する「5.人権」課題や「13.14.15.特別支援教育」の充実にも取り組まねばならない。また、あってはならないが、「7.8.いじめや不登校への対応」にも注力する必要がある。多忙な学校現場の現実を見つつも、様々な事業を効果的に実施されたことに、まずは敬意を評したい。

その中でも特に、配慮を要する児童・生徒への支援に関わった事業（No.14、15）がS評価であったことに今回注目したい。事業に係る費用が大幅に増加していることから委員会としての本気度が伺え、その成果（専門性の高い研修を行ったこと、啓発するためのハンドブックやリーフレットを作成したこと）を確認することもできた。当然ながら今後も重要な事業になっていくことは予想されるため、一層の事業拡大と強化をお願いしたい。

また、学校教育に関わる諸課題への取組や解決は一人ひとりの教員の資質・能力向上はもちろんであ

るが、学校全体が一体・チームとなって行わなければならない。そのためには、委員会や校長をはじめとする管理職のリーダーシップが重要になってくるが、すべての教員にとっての過負担を招かないようにしながら一層の意義ある研修が望まれる。

(2)重点テーマ2「学びと成長を支える学校・家庭・地域が連携した教育の推進」

「18.学校評議員制度の充実」として、1月からすべての学校において学校運営協議会に移行できたことを確認した。上述したように、学校教育として現在対応すべき課題は学校・教員だけで解決することが難しいものが多くなってきている。さらに、全国的にPTA組織の持続可能性には疑問符が出されるようになっている。その意味では、学校と保護者、地域住民が協働する、この新たな学校運営協議会制度が具体的に動いていくことを切に願う。

(3)重点テーマ3「豊かな学びを提供し未来につなぐ生涯教育の推進」

ヒアリングにおいて、市内の本屋が1件になってしまっていることを聞いたが、デジタルなものが多くなっている昨今でも、「23.図書館」の重要性は変わらないと思われる。子どもだけでなく、「大人が改めて本に触れる環境づくりをどう作るかを考える」という積極的な回答があり、次年度以降の事業展開に期待したい。また、「24.25.社会貢献できる人材・団体の育成」に関して、「高齢者大学の制度そのものの見直しが必要」とのコメントを拝見して共感・納得した。長く続いている制度を変革するためには大きなパワーが必要であるが、数年の検討を経てでも構わないので、今の時代に合った新たな学びの場、及び、それを社会に還元できる場を設置してほしい。

おわりに

次年度からスタートする「第4期の教育振興基本計画」では、単純な前年踏襲の事業展開ではなく、委員会としても新たにチャレンジをする事業に毎年一つでも取り組んでほしい。